

平成21年度事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間
(平成17～21事業年度)に係る業務の実績に関する報告書
(資料編)

平成22年6月
長崎県公立大学法人

(資料編) 目次

No	頁	内容	中期計画				
			1	11	13	16	32
1	1~2	行動科目	61	72	73	104	114
			120	191			
2	3	インターンシップ実施状況	2	13	32	195	197
3	4~5	課外講座実施状況	2	34	186	194	195
			197	198			
4	6	資格試験合格者数	2	39	87-3	88-4	89-3
5	7~10	3センター、1研究所の概要	6	171	205	235	262
			263	272	284	287	300
			305	318	320	321	
6	11	CALLシステム概要	9	153			
7	12~13	GPA制度について	14	135	137	138	139
8	14	留学生数の推移	22	49	288	291	295
			296				
9	15	就職状況	195	197			
10	16~18	募集人員	44	52	55		
11	19	オープンキャンパス参加者数	46				
12	20	聴講生・科目等履修生の受入状況	47	268			
13	21	AO入試 入試志願者及び入学者数(経済学部)	51				
14	22	AO入試 入試志願者及び入学者数(国際情報学部)	54				
15	23	遠隔授業システム概要	59	109	152	172	174
			306	405			
16	24	NICEキャンパス長崎について	59	172	173	275	403

(資料編) 目次

No	頁	内容	中期計画				
			175	220	268	272	
17	25	公開講座・地域公開講座・学術講演会実施状況					
18	26	長崎県公立大学法人プロジェクト研究推進経費について	204	258			
19	27～37	学長裁量研究実績一覧	231	234	238	252	258
20	38～40	「地域の課題に関する研究」の取組状況	206	209	236	237	
21	41	「東アジア・中国」に関連する研究の取組状況(佐世保校)	209	236			
22	42	学長裁量研究における中期計画重点課題研究一覧	213	236			
23	43	受託研究・共同研究・共同事業一覧	221	222	278	279	284
24	44	新上五島町と長崎県立大学の相互協力協定事業	210	221	259	266	
25	45	東アジア研究所「東アジア研究ネットワーク」について	211	290	291		
26	46	シンポジウム・フォーラム開催実績一覧	220	290	298		
27	47～54	教員の研究活動内容一覧	230				
28	55	法人の組織	303	305	307		
29	56～58	長崎県公立大学法人の役員及び審議機関委員	303	307	316	343	
30	59	長崎県公立大学法人及び大学の事務組織	304	312	339	347	
-	60～61	用語解説	/				

資料については既存の資料より抜粋し、活用しています。

行動科目

行動科目は、学生自らが積極的に行動することによって得た成果のうちで、一定の基準を満たすものを単位として認定するものを指します。

具体的には、以下に挙げるものを単位として認定します。

(1) キャリアデザイン

キャリアデザインとは、適切な職業観や勤労観を養成することによって、学生一人一人が早期から目的意識や職業意識を持って、自分にふさわしい職業を見つけることができるように、キャリアプランの策定を支援するものです。

授業概要とテーマ

現代の社会情勢の中で自分にあった職業を発見し、その職業に就くことは極めて重要である。授業では、さまざまな分野で活躍されている講師陣の講義と、第一線で活躍されている企業リーダーの方々から企業や産業の最新動向などを学ぶことで、自分らしく生きていくための職業意識を身につける。

到達目標

授業を通して学生一人ひとりが自己理解と社会・現状を認識することで、就職に対する意識を高め、働くことに対する意欲を醸成させる。さらに、自己表現力や論理的思考力を育むことで、自分の進路を真剣に考え、自分らしく生きていくための具体的な職業選択能力が身につくようにする。

(2) インターンシップ

インターンシップ(就業体験学習)とは、「学生が在学中に企業等で自らの専攻や、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」を指します。

授業概要とテーマ

夏季休業中に1週間(実働5日)以上の就業体験を必要とする。学生が自らの専攻や将来のキャリア、関心等に関連した就業体験を通して、業務に必要な知識や技能、技術を学習し、企業・団体への理解を深め、職種に対する適性を明らかにするとともに、職業意識の向上を図る。

到達目標

学生の専攻分野が産業界でどのように活用されているかを就業体験を通して学習することにより、専攻分野への学習目標を明確にし、職業選択と職業意識の向上を図り、自己実現に向けてのきっかけとする。

(3) ボランティア活動

学生が自主的に行うボランティア活動に対して、単位を認定します。

< 経済学部 >

各種ボランティア活動(原則として無報酬)を対象としますが、当面、次のボランティア活動を単位認定の対象とします。今後、単位認定の対象となる活動の範囲を広げていく予定です。

「福祉ボランティア」

特別養護老人ホーム等の福祉施設での福祉支援活動や障害のある方への支援 など

「教育ボランティア」

主に県内教育委員会から要請される教育実践活動への支援が対象で、原則として、大学から紹介される教育関連諸活動の中から選択して決定します。

部活動支援、アシスタントティーチャー、野外活動施設での活動補助、学童保育機関での補助 など

< 国際情報学部、看護栄養学部 >

ボランティア活動の体験を<社会>と<自己>の両側面から意味づけ、論文形式にまとめ上げることを目標とします。

前期は、ボランティア活動からの豊かな学びの可能性について、体験のまとめに際しての考察と内省に関する指針について(活動および団体の社会における位置づけ、当事者と直接かかわり問題を共有する自分自身についての意味づけ)、および論文形式の執筆要領について、講義を行います。

後期は、定期的な授業時間は設けず、各自の小論文作成と添削を行います。

インターンシップの実施状況

(単位:人、社)

区分		参加者 (のべ)	うち履修登録者	うち単位修得者	受入企業
17年度	佐世保校	56			25
	シーボルト校	19	12	12	14
18年度	佐世保校	66			31
	シーボルト校	38	35	35	27
19年度	佐世保校	42	25	25	21
	シーボルト校	18	13	13	13
20年度	佐世保校	62	26	26	36
	シーボルト校	34	14	13	21
21年度	佐世保校	76	57	57	44
	シーボルト校	52	30	30	29

佐世保校では平成19年度から単位認定。

主な受入企業(21年度実績)

< 佐世保校 >

- ・佐世保市役所
- ・親和銀行
- ・(株)佐世保玉屋
- ・学校法人 谷川学園
- ・長崎県庁

他

< シーボルト校 >

- ・長崎市役所
- ・長崎ミュージアム振興財団
- ・(株)AIGコミュニケーション
- ・(株)全日空ホテルグラバーヒル
- ・学校法人 長崎総合科学大学

他

課外講座実施状況

< 佐世保校 >

(単位:人)

	講 座 名	受講者
17 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定2級対策講座	76
	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	290
	ファイナンシャル・プランニング技能検定入門講	41
	インシュアランス講座(一般課程)	51
	インシュアランス講座(専門課程)	40
	簿記3級講座	49
	簿記2級講座	54
	通関士講座	24
	TOEIC講座	72
	公務員講座	60
	計	757
18 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	181
	ファイナンシャル・プランニング技能検定入門講座	111
	インシュアランス講座(一般課程)	13
	インシュアランス講座(専門課程)	13
	簿記3級講座	59
	簿記2級講座	26
	公務員試験対策講座	73
	計	476
19 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	39
	ファイナンシャル・プランニング技能検定入門講座	25
	インシュアランス講座(一般課程)	9
	3級販売士養成講習	27
	簿記3級講座	55
	簿記2級講座	25
	公務員試験対策講座	70
	計	250
20 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	34
	3級販売士養成講習	18
	2級販売士養成講習	9
	簿記3級講座	39
	簿記2級講座	14
	秘書技能検定2級直前対策	22
	秘書技能検定準1級	11
	公務員試験対策講座	70
	計	217
21 年度	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座	32
	3級販売士養成講習	21
	2級販売士養成講習	8
	簿記3級講座	24
	簿記2級講座	18
	秘書技能検定2級直前対策	36
	秘書技能検定準1級	20
	公務員試験対策講座	70
	計	229

後援会及び大学生協と連携して開講したもののみ記載。

<シーボルト校>

(単位:人)

	講 座 名	受講者
17 年度	英語 (TOEFL) 対策講座	24
	英語 (TOEIC) 対策講座	28
	中国語対策講座	6
	MOS (Excel) 対策講座	19
	公務員 (教養試験) 対策講座	36
	公務員 (教養試験及び人物試験) 対策講座	27
	計	140
18 年度	英語 (TOEFL) 対策講座	13
	中国語対策講座	11
	MOS (Excel) 対策講座	20
	MOS (Word) 対策講座	20
	MOS (PowerPoint) 対策講座	20
	公務員 (教養試験) 対策講座	26
	公務員 (専門試験:事務職) 対策講座	9
	公務員 (専門試験:看護師・栄養士) 対策講座	26
	公務員 (専門試験:保健師) 対策講座	24
	公務員 (教養試験及び人物試験) 対策講座	34
	計	203
19 年度	英語 (TOEFL) 対策講座	20
	中国語対策講座	7
	MOS (Excel) 対策講座	46
	MOS (Word) 対策講座	30
	MOS (PowerPoint) 対策講座	13
	公務員 (教養試験) 対策講座	17
	公務員 (専門試験:事務職) 対策講座	5
	公務員 (専門試験:看護師・栄養士) 対策講座	21
	公務員 (教養試験及び人物試験) 対策講座	25
計	184	
20 年度	英語 (TOEFL) 対策講座	21
	MOS (Excel) 対策講座	42
	MOS (Word) 対策講座	41
	公務員 (教養試験) 対策講座	43
	公務員 (専門試験:看護師・栄養士) 対策講座	12
	公務員 (専門試験:保健師) 対策講座	9
	公務員 (教養試験及び人物試験) 対策講座	36
	計	204
21 年度	英語 (TOEFL) 対策講座	18
	MOS (Excel) 対策講座	53
	MOS (Word) 対策講座	22
	公務員 (教養試験) 対策講座	13
	公務員 (専門試験:保健師) 対策講座	5
	公務員 (教養試験及び人物試験) 対策講座	18
計	129	

後援会及び大学生協と連携して開講したもののみ記載。

資格試験合格者数

< 佐世保校 >

(単位:人)

項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
ファイナンシャル・ プランニング技能検定	2級	6	3	8	5	6
	3級	60	25	43	32	28
日商簿記検定	2級	11	3	7	11	7
	3級	10	12	21	31	40
秘書技能検定	1級	1	-	-	-	-
	準1級	6	15	8	12	25
	2級	59	56	75	117	123
	3級	31	21	27	-	-
漢字検定	準1級	-	-	1	-	-
	2級	47	20	39	-	-
	準2級	-	21	28	-	-
	3級	14	1	-	-	-
販売士検定	2級	9	-	3	7	12
	3級	19	10	24	23	21
システム アドミニストレータ試験 (ITパスポート)	初級	-	3	3	7	13

< シーボルト校 >

(単位:人)

項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
MOS (マイクロソフトスペシャリスト)	Excel	14	18	15	/	/
	PowerPoint	-	16	10		
	Word	-	17	13		
MCAS		/			13	14
システム アドミニストレータ試験 (ITパスポート)	初級	-	-	-	1	4
基本情報技術者資格		-	2	-	2	2
カラーコーディネーター	1級	-	-	-	-	2
	2級	-	-	-	-	2
A・F・T (色彩検定)	2級	-	-	-	-	4
	3級	-	-	-	-	4
CGクリエイター	3級	-	-	-	-	1
実用英語技能検定	2級	30	29	16	53	34
保健師国家試験		57	61	63	66	59
看護師国家試験		59	70	58	61	55
管理栄養士国家試験		38	32	30	28	36

3センター、1研究所の概要

○教育開発センター

(1) 目的

本学における教育の質向上を図るため、教養教育の充実や教育方法の改善等を目的とする。

(2) 業務

①教育内容の充実及び教育方法の改善

- ・教養教育に関する研究・計画及び授業方法の改善に関する事業等の計画の策定に関すること
- ・教養教育と専門教育とが有機的に連携したカリキュラムや教育内容の企画、構築に関すること
- ・授業方法等の改善に関すること
- ・全学的なFDの企画、実施に関すること
- ・教育の評価方法の研究・企画及び実施(学生による授業評価など)に関すること
- ・現代の大学教育の重要課題に関する情報の収集整理に関すること

○国際交流センター

(1) 目的

学生への外国語教育に関する研究及び外国語検定試験等の運営を通じた外国語教育の充実を図るとともに、大学の国際交流に関する窓口として、学生の海外留学や外国人留学生の受入促進、海外研究者の受入等による学生や学術の交流を図ることを目的とする。

(2) 業務

①外国語教育の充実に関すること

- ・外国語教育の充実を目的とした事業計画の策定に関すること
- ・外国語教育及び外国人留学生に関するカリキュラム等の研究に関すること
- ・LL教室を活用した教育研究活動の支援等に関すること
- ・外国語教育及び研究に関する学術情報の収集、蓄積、処理及び提供に関すること
- ・センターのホームページの管理運営に関すること
- ・語学研修及び英語合宿に関すること

②海外大学等との交流に関すること

- ・国際交流に関する事業計画の策定に関すること
- ・交流協定締結に関すること
- ・交換留学生の派遣・受入、指導教員の配置、学生チューターに関すること
- ・留学生に対する相談、支援等に関すること
- ・海外からの研修員の受入れに関すること
- ・学生交流、学術交流に関する海外大学との窓口業務に関すること
- ・その他、国際交流に関すること

○地域連携センター

(1) 目的

本学が持つ人的、物的、知的資源や組織などを総合的に活用し、共同研究や学術交流、産学官連携を促進し、また、県民の生涯教育やまちづくりなどに積極的に貢献することにより、県民の健康と福祉の向上、地域産業の振興、新たな文化の創造等に寄与することを目的とする。

(2) 業務

①産学官連携部門

- ・産学官連携に関する事業計画の策定に関すること
- ・学外関係機関等との共同研究・受託研究・学術交流に関すること
- ・学外関係機関等の技術者への研修及び研究技術等に関する相談に関すること
- ・情報発信のためのホームページの管理運営に関すること
- ・大学発ベンチャーに関すること(インキュベーションルームの管理・運営に関することを含む)
- ・知的財産の管理・運用及び発明審査に関すること
- ・自治体、他大学との連携事業等の実施、調整等に関すること
- ・その他、産学官連携に関する事務・事業の企画・実施等に関すること

②生涯学習支援部門

- ・地域住民の生涯学習支援に関する事業計画の策定及び予算要求に関すること
- ・公開講座、地域公開講座、学術講演等の企画・実施に関すること
- ・特別講義、セミナー、講演会等の広報に関すること
- ・その他、地域住民の生涯学習の支援に関する事務、事業の企画・実施等に関すること。

○東アジア研究所

(1) 目的

東アジアとの長い交流を有する長崎の地理的・歴史的・文化的な特性を踏まえた特色ある研究と、東アジア地域の大学・研究機関等との連携、相互交流を積極的に推進することを目的とする。

(2) 業務

東アジア地域に関する研究及び調査に関すること

①共同研究プロジェクト

- ・学内教員の連携による共同研究プロジェクトの実施
- ・学内外の研究者の連携による共同研究プロジェクトの実施

②研究成果の公表

- ・研究成果を研究報告書にまとめ、学内外に公表

③学術誌刊行及び情報誌等による情報発信

- ・研究発表機会を提供するため、学術誌を定期的に刊行
- ・センターの研究成果を広く情報発信するため、情報誌を定期的に発行
- ・ホームページの活用による研究成果等の情報発信

④研究関連機関等との学術交流の促進

- ・国内外の研究者を客員研究員として受け入れ
- ・共同研究プロジェクトによるネットワークづくり
- ・学術交流シンポジウムの開催

⑤東アジア地域に係る資料収集(主として中国、韓国)

⑥その他東アジア地域の研究に関すること

CALLシステム概要

CALLシステムとは

マルチメディア(音声・映像)機能を有する練習音声録音や学習状況の集計・分析等が可能なシステム。

語学授業での活用のみならず学生の自学自習においても利便性が増し、英語を始めとするコミュニケーション能力の育成に資することができる。

また、その他の全般的科目においてもAV機器・音響機器・液晶プロジェクターを利用した視聴覚教材の提示により効果的な授業を行えるようになる。更に、CALLシステムを既設の学内LANに接続することにより、運用中の教育支援システム及びe-Learning教材やWEB上の情報を有機的に活用したICT環境を構築できる。



CALLシステムを設置している教室

< 佐世保校 >

- ・507(AV1)教室 50台
- ・508(AV2)教室 50台

< シーボルト校 >

- ・LL教室1 50台
- ・LL教室2 44台

各教室とも講師用2台を含む

4. GPA (Grade Point Average) 制度について

(1) GPAとは

GPAは、アメリカ等の大学で一般的に用いられている成績評価法の一つで、大学院進学や留学時の参考資料として活用されています。

本学では、厳格な成績評価の仕組みとして、学生の卒業時におけるレベル確保等を図るため、成績評価基準にGPAを導入し、履修指導等に利用します。

GP (グレードポイント) は、各授業科目の成績についてポイント化したもので、GPAは、学生の学業成績を客観的に計るための「物差し」と言えます。

(2) 成績評価

各学期ごとに授業科目の成績を5段階 (秀、優、良、可、不可) で評価し、それぞれに対して、以下のGPAを与えます。

成績表示	評価	評価点	単位付与	G P	備 考
A	秀	90~100点	合格	4. 0	
B	優	80~89点	合格	3. 0	
C	良	70~79点	合格	2. 0	
D	可	60~69点	合格	1. 0	
F	不可	59点以下	不合格	0	
N	単位認定	—	合格	—	他大学等で修得した単位の認定
W	履修中止	—	—	—	履修中止の手続きをしたもの
G	合格	—	合格	—	合格か不合格かを判定する科目
H	不合格	—	不合格	—	合格か不合格かを判定する科目
Y	失格	—	不合格	0	出席不足等で受験資格のないもの

(3) 再履修の取扱い

不合格の科目、合格の科目を問わず、再履修を認めます。成績は、

- ①既合格科目を再履修する場合、再履修前の成績を破棄し、再履修後の成績が上書きされます。
- ②不合格科目を再履修し合格した場合、再履修後の成績で評価しますが、再履修前の「F」の評価は破棄せず、成績表に修学履歴として残します。なお、成績証明書には記載しません。

(4) 履修中止 (取消) 制度

履修登録後一ヶ月以内に限り、履修登録科目の中止 (取消) を認めます。履修中止をした科目には、単位修得通知書に「W」の表示が示されます。

(5) GPA適用除外科目

- ①卒業要件単位数に含まれない教職課程科目
- ②合格か不合格だけを判定する授業科目 (新入生セミナー)
- ③単位認定科目 (編入学、転入学、入学前既修得単位、行動科目)
- ④他大学との単位互換等で修得した科目

6. GPA (Grade Point Average) 制度

(1) GPAとは

GPAとは、アメリカ等の大学で一般的に用いられている成績評価法の一つで、大学院進学や留学、奨学金申請時などの参考資料として活用されています。

本学では、厳格な成績評価の仕組みとして、学生の卒業時における質の確保等を図るため、成績評価基準にGPAを導入し、きめ細かい履修指導を行います。

GP (グレードポイント) は、各授業科目の成績をポイント化したもので、GPAは皆さんの学業成績を客観的に計るための「物差し」と言えますので、このGPA制度を履修計画に活かしてください。

(2) 成績評価

学期ごとに授業科目の成績を5段階 (A (秀)、B (優)、C (良)、D (可)、F (不可)) で評価し、それぞれに対して、以下のGPを与えます。

成績評語	評価点	単位付与	GP	備考
A (秀)	90~100点	合格	4.0	
B (優)	80~89点	合格	3.0	
C (良)	70~79点	合格	2.0	
D (可)	60~69点	合格	1.0	
F (不可)	59点以下	不合格	0	
N (単位認定)	—	合格	—	他大学等で修得した単位の認定
W (履修中止)	—	—	—	履修中止の手続きをしたもの
G (合格)	—	合格	—	合格か不合格かを判定する科目
H (不合格)	—	不合格	—	合格か不合格かを判定する科目
Y (失格)	—	不合格	0	出席不足等で受験資格のないもの

(3) 再履修の取り扱い

不合格の科目、合格の科目を問わず、再履修を認めます。

成績は、

- ① 既合格科目を再履修する場合、再履修前の成績を破棄し、再履修後の成績が上書きされます。
- ② 不合格科目を再履修した場合、再履修後の成績で評価しますが、再履修前の「F」評価は破棄せず、成績通知表に修学履歴として残します。なお、成績証明書には記載しません。

ただし、演習、実習及び実験の合格科目の再履修は認めません。

留学生数の推移

(単位:人)

項目			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
佐世保校	交換	学部	0	0	0	0	1
		院	8	9	8	9	9
	私費	学部	17	16	15	8	6
		院	19	13	13	15	9
シーボルト校	交換	学部	8	7	8	14	11
		院	0	0	0	0	0
	私費	学部	6	8	8	11	11
		院	1	0	0	2	3
合計	交換	学部	8	7	8	14	12
		院	8	9	8	9	9
	私費	学部	23	24	23	19	17
		院	20	13	13	17	12
	計		59	53	52	59	50

就職状況

< 佐世保校 >

(単位:%)

項目	経済学部			計 (+ +)
	経済学科	地域政策学科	流通・経営学科	
17年度	96.0	/	96.7	96.4
18年度	99.5		97.2	98.3
19年度	94.0		97.9	96.0
20年度	90.2	94.6	96.2	93.8
21年度	90.5	94.5	88.4	91.1

地域政策学科は平成17年度に新設されたため、平成19年度までは卒業実績なし。

< シーボルト校 >

(単位:%)

項目	国際情報学部			看護栄養学部			合計 (+ + +)
	国際交流学科	情報メディア学科	計 (+)	看護学科	栄養健康学科	計 (+)	
17年度	95.7	96.7	96.2	100.0	97.4	99.1	97.5
18年度	100.0	100.0	100.0	97.1	96.4	96.9	98.6
19年度	98.5	96.2	97.4	100.0	100.0	100.0	98.6
20年度	95.8	96.6	96.1	100.0	100.0	100.0	97.7
21年度	93.0	91.7	92.4	100.0	97.1	98.9	95.2

募集人員

<経済学部>

(単位:人)

区分				募集人員		
				経済学部		
				経済学科	地域政策 学科	流通・経営 学科
17 年度 ～ 19 年度	特別選抜 (推薦 入試)	県内	普通科	19	19	19
			専門学科	13	13	13
			総合学科			
	県外		13	13	13	
	一般選抜	前期日程		75	75	75
		後期日程	Aコース	10	10	10
			Bコース	10	10	10
			Cコース	10	10	10
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名	若干名
		社会人		若干名	若干名	若干名
私費外国人留学生		若干名	若干名	若干名		
学科計				150	150	150
学部計				450		
20 年度 ～ 22 年度	AO入試	英語インテンシブ(10名)		6	6	6
		中国語インテンシブ(5名)				
		アカウンティング(3名)				
	特別選抜 (推薦 入試)	県内	普通科	17	17	17
			専門学科	10	10	10
			総合学科	5	5	5
			離島高校	2	2	2
		県外	普通科等	10	10	10
	商業科・ 総合学科等		6	6	6	
	一般選抜	前期日程		70	70	70
後期日程		Aコース	8	8	8	
		Bコース	8	8	8	
		Cコース	8	8	8	
特別選抜	帰国子女		若干名	若干名	若干名	
	社会人		若干名	若干名	若干名	
	私費外国人留学生		若干名	若干名	若干名	
学科計				150	150	150
学部計				450		

<国際情報学部>

(単位:人)

区分			募集人員		
			国際情報学部		
			国際交流 学科	情報メディア学 科	
17 年度 ～ 19 年度	AO入試	英語分野	5	5	
		国際関係分野			
		比較文化分野			
	特別選抜 (推薦 入試)	県内	20	12	
	一般選抜	前期日程	45	35	
		後期日程	Aコース	10	8
			Bコース		
	Cコース				
	特別選抜	帰国子女	若干名	若干名	
		社会人	若干名	若干名	
学科計		80	60		
学部計		140			
20 年度 ～ 22 年度	AO入試	英語分野	8	5	
		国際関係分野			
		比較文化分野			
		中国語分野			
	特別選抜 (推薦 入試)	県内	20	12	
		県外	5	2	
	一般選抜	前期日程	40	34	
		後期日程	Aコース	7	7
			Bコース		
	Cコース				
特別選抜	帰国子女	若干名	若干名		
	私費外国人留学生	若干名	若干名		
学科計		80	60		
学部計		140			

＜看護栄養学部＞

(単位:人)

区分			募集人員		
			看護栄養学部		
			看護学科	栄養健康学科	
17 年度	特別選抜 (推薦 入試)	県内		14	8
	一般選抜	前期日程		38	24
		後期日程	Aコース	8	8
			Bコース		
	Cコース				
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名
		社会人		若干名	若干名
		私費外国人留学生		若干名	若干名
学科計			60	40	
学部計			100		
18 年度 ～ 19 年度	特別選抜 (推薦 入試)	県内	衛生看護科以外	13	10 (区分なし)
			衛生看護科	1	
	一般選抜	前期日程		40	24
		後期日程	Aコース	6	6
			Bコース		
	Cコース				
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名
		社会人		若干名	若干名
私費外国人留学生		若干名	若干名		
学科計			60	40	
学部計			100		
20 年度 ～ 22 年度	特別選抜 (推薦 入試)	県内	衛生看護科以外	13	10 (区分なし)
			衛生看護科	1	
	一般選抜	前期日程		40	24
		後期日程	Aコース	6	6
			Bコース		
	Cコース				
	特別選抜	帰国子女		若干名	若干名
		社会人		若干名	若干名
私費外国人留学生		若干名	若干名		
学科計			60	40	
学部計			100		

オープンキャンパス参加者数

(単位:人、校)

年度	キャンパス名	開催日	区分	県内 高校生	県外 高校生	その他 (保護者等)	計	合計
17 年度	佐世保校	7月18日	参加者	106	42	74	222	942
			(高校)	(41)	(30)			
	シーボルト校	7月17日	参加者	535	148	37	720	
			(高校)	(45)	(83)			
18 年度	佐世保校	8月5日	参加者	105	36	73	214	916
			(高校)	(38)	(25)			
	シーボルト校	7月16日	参加者	522	142	38	702	
			(高校)	(47)	(78)			
19 年度	佐世保校	7月20日	参加者	116	58	130	304	859
			(高校)	(42)	(39)			
	シーボルト校	7月15・16日	参加者	442	80	33	555	
			(高校)	(47)	(48)			
20 年度	佐世保校	7月20日	参加者	169	54	139	362	1134
			(高校)	(38)	(36)			
	シーボルト校	7月20日	参加者	464	121	187	772	
			(高校)	(23)	(23)			
21 年度	佐世保校	7月19日	参加者	196	92	159	447	1311
			(高校)	(46)	(55)			
	シーボルト校	7月19・20日	参加者	421	123	320	864	
			(高校)	(58)	(69)			

聴講生・科目等履修生の受入状況

聴講生

(学則第56条) 本学の特定の授業科目を聴講するために入学を許可された者

(単位:人、科目)

年度	キャンパス名	聴講生(のべ)			受講科目
		計	男	女	
17年度	佐世保校	2	0	2	4
	シーボルト校	1	1	0	1
18年度	佐世保校	1	0	1	1
	シーボルト校	0	-	-	-
19年度	佐世保校	3	2	1	6
	シーボルト校	0	-	-	-
20年度	佐世保校	0	-	-	-
	シーボルト校	1	0	1	1
21年度	佐世保校	2	0	2	2
	シーボルト校	1	0	1	2

科目等履修生

(学則第57条) 本学の特定の授業科目を履修し単位を修得するために入学を許可された者

(単位:人、科目)

年度	キャンパス名	科目等履修生(のべ)			受講科目
		計	男	女	
17年度	佐世保校	4	2	2	10
	シーボルト校	3	2	1	8
18年度	佐世保校	3	1	2	6
	シーボルト校	6	2	4	15
19年度	佐世保校	5	3	2	9
	シーボルト校	0	-	-	-
20年度	佐世保校	7	3	4	12
	シーボルト校	3	1	2	4
21年度	佐世保校	11	4	7	26
	シーボルト校	0	-	-	-

AO入試 入学志願者及び入学者数

< 経済学部 >

(単位:人、倍)

区 分		定 員	志願者	受験者	合格者	入学者	志願倍率	受験倍率	競争率
		A	B	C	D		B/A	C/A	C/D
20 年度	経済学科	6	11	11	7	7	1.8	1.8	1.6
	地域政策学科	6	10	10	6	6	1.7	1.7	1.7
	流通・経営学科	6	20	20	9	9	3.3	3.3	2.2
	A O 計	18	41	41	22	22	2.3	2.3	1.9
21 年度	経済学科	6	13	13	3	3	2.2	2.2	4.3
	地域政策学科	6	12	12	5	5	2.0	2.0	2.4
	流通・経営学科	6	24	14	9	9	4.0	2.3	1.6
	A O 計	18	49	39	17	17	2.7	2.2	2.3
22 年度	経済学科	6	12	10	4	4	2.0	1.7	2.5
	地域政策学科	6	11	7	5	5	1.8	1.2	1.4
	流通・経営学科	6	34	20	8	8	5.7	3.3	2.5
	A O 計	18	57	37	17	17	3.2	2.1	2.2

AO入学志願者及び入学者数

< 国際情報学部 >

(単位:人、倍)

年度	区 分	定員	志願者	受験者	合格者	入学者	志願倍率	受験倍率	競争率
		A	B	C	D		B/A	C/A	C/D
17 年度	国際交流学科	5	44	11	4	4	8.8	2.2	2.8
	情報メディア学科	5	20	8	5	5	4.0	1.6	1.6
	合計	10	64	19	9	9	6.4	1.9	2.1
18 年度	国際交流学科	5	37	10	5	5	7.4	2.0	2.0
	情報メディア学科	5	27	9	6	6	5.4	1.8	1.5
	合計	10	64	19	11	11	6.4	1.9	1.7
19 年度	国際交流学科	5	22	12	7	7	4.4	2.4	1.7
	情報メディア学科	5	24	15	6	6	4.8	3.0	2.5
	合計	10	46	27	13	13	4.6	2.7	2.1
20 年度	国際交流学科	8	17	10	10	10	2.1	1.3	1.0
	情報メディア学科	5	32	19	6	6	6.4	3.8	3.2
	合計	13	49	29	16	16	3.8	2.2	1.8
21 年度	国際交流学科	8	21	11	11	11	2.6	1.4	1.0
	情報メディア学科	5	24	18	7	7	4.8	3.6	2.6
	合計	13	45	29	18	18	3.5	2.2	1.6

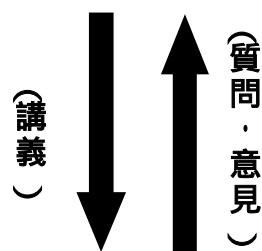
遠隔授業システム概要

・佐世保校とシーボルト校間を専用の回線で結び、授業を可能とするシステム

(例)主会場がシーボルト校の場合

シーボルト校

(発信側)



佐世保校

(受信側)



I. NICEキャンパス長崎について

1. NICEキャンパス長崎とは

(1) NICEキャンパス長崎(大学間単位互換制度)

「NICEキャンパス長崎」は、平成13年度からスタートした単位互換制度で、長崎県内全ての大学、短期大学及び高等専門学校が参加しています。

「NICE」の名称は、Nagasaki Intercollegiate(大学間) Credit(単位) Exchange(互換)の頭文字をとってつけられました。

単位互換制度は、各大学等が提供している授業科目(コーディネート科目、教養科目、専門科目)の中から、希望する科目を履修し、**科目開設大学で単位を修得すれば所属大学の単位として認定される制度**です。また、認定された単位のうち、所定の要件を満たすものについては、**卒業要件単位**(大学によって扱いは異なります。)として活用することもできます。

(平成21年度単位互換履修生:198名)

自分の大学にない分野の科目を学びたい、自分の専攻を深めたい人など、本制度を利用しているいろいろな可能性にチャレンジしてください。

(2) NICEキャンパス長崎を利用した受講生の声

NICEキャンパス長崎には、他大学の単位が自大学の単位として取得できるほかにも、様々なメリットがあります。昨年度NICEキャンパス長崎を利用した単位互換履修生からは、次のような感想が寄せられています。

受講生の声

- 自分の大学にない分野を受講することができる上に、単位にもなるのでとても良い制度だと思います。
- 他大学の教授の話の間けたり、他大学の雰囲気がわかって面白かったです。
- 長崎について様々な視点から学ぶことができました。
- 地域の人々とも一緒に参加できて参考になりました。
- 毎回色々な先生が来るので、期待していましたし、楽しんで受講できました。
- 他大学の学生や社会人の方々と意見交換しあえるところが楽しかったです。

このように、NICEキャンパス長崎では所属大学だけでは学べない分野について学びの機会や、他大学の講師陣・学生との交流、社会人の方々との交流を深める機会などを提供しています。

また、コーディネート科目では長崎に関係する話題を中心に、各大学が独自の視点から講義を構成しています。

長崎について様々な視点から学びたい方、交流を深めたい方は、是非この機会を活用してみたいかたがでしょうか。

公開講座・地域公開講座・学術講演会実施状況

公開講座

(単位:講座、人)

キャンパス	年度	講座	参加者	備考
佐世保校	17年度	10	590	
	18年度	10	664	
	19年度	10	512	
	20年度	11	241	
	21年度	17	395	
シーボルト校	17年度	8	372	
	18年度	13	672	
	19年度	8	558	
	20年度	11	294	
	21年度	17	653	

地域公開講座

(単位:講座、人)

キャンパス	年度	講座	参加者	備考
佐世保校	17年度			18年度から開講したため実績なし。
	18年度	9	518	
	19年度	28	1,797	高等学校での講座(5回、580名)を含む。
	20年度	20	507	
	21年度	17	485	
シーボルト校	17年度	17	1,963	小中学校・高等学校での講座(3回、972名)を含む。
	18年度	17	951	
	19年度	8	682	
	20年度	17	829	
	21年度	16	858	

学術講演会

(単位:講演、人)

キャンパス	年度	講演	参加者	備考
佐世保校	17年度	1	80	
	18年度	2	220	
	19年度	1	29	
	20年度	3	114	
	21年度	3	80	
シーボルト校	17年度	8	1,348	本学教員によるコンサート(403名)、WHO専門委員による講演(280名)含む。
	18年度	6	785	
	19年度	5	377	
	20年度	3	76	
	21年度	3	165	

長崎県公立大学法人プロジェクト研究推進経費について

長崎県立大学の研究面でのより一層の活性化を目的として、両大学の今後の発展に資する学術研究を支援するため、期間3年を限度として本学の教員を対象とした公募により配分する研究費。

対象となる研究は、「大学教育・学生支援推進事業」など国等の研究費の申請になり得る研究、本学の活性化や地域の課題に即した研究となっている。

[配分実績]

(単位: 件)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1	1	2	1

研究者		研究期間	研究題目
学科名	教員氏名		
研究代表者		H18～H20	長崎県の離島を中心とした文化の継承、情報社会の構築、社会経済の活性化、生活習慣病の予防、保健・医療の充実 健康で豊かな島づくり - 五島市を中心に -
看護	貞森 直樹		
研究分担者			
国際交流	山本喜代治		
国際交流	関谷 融		
情報メディア	河又 貴洋		
看護	小林美智子		
栄養健康	正木 基文		
地域政策	立石 憲彦		
地域政策	山田千香子		

研究分担者は平成20年度の実績です。

研究代表者		H20～H22	しまの健康を守ろう ～上五島生き生きプロジェクト
栄養健康	正木 基文		
研究分担者			
経済	綱 辰幸		
国際交流	松尾 晋一		
情報メディア	河又 貴洋		
情報メディア	藤沢 望		
看護	大塚 一徳		
看護	藤丸 知子		
看護	堀内 啓子		
栄養健康	四童子 好廣		
栄養健康	大曲 勝久		
栄養健康	富永 美穂子		

研究分担者は平成21年度の実績です。

学長裁量研究実績一覧

< 佐世保校 >

(単位: 件、千円)

平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
22	17,494	29	15,235	26	13,150	23	14,463	23	12,150

[平成21年度の取り組み]

区分	研究代表者		共同・個人の別	研究期間(年)	研究課題
	学科	氏名			
指定研究	経済	古河 幹夫	共同	2	陶磁器を中心とした波佐見地域ブランドの条件と戦略
	経済	楊 光洙	共同	2	日中韓の貿易環境と貿易構造変化に関する調査研究
	経済	楊 光洙	個人	2	日韓の広域行政体制構想に関する比較研究
	経済	中村 和敏	個人	1	賃金形態の役割に関する計量経済分析 東アジアの事例
	経済	尹 清洙	個人	2	「長崎県立大学東アジア動学モデル」の開発(2年目)
	地域政策	阿部 律子	個人	1	長崎とキリスト教
	地域政策	石川 雄一	共同	2	長崎県内諸都市における「持続可能な都市」形成の課題 - 実践と応用に向けて -
	地域政策	内田智子	個人	1	学内ネットワークとインターネットリソースを連携で使った授業実践研究
	流通・経営	宮地 晃輔	個人	1	税理士養成アカウンティング・プログラム教育効果の測定と継続的改善のための研究
	流通・経営	谷澤 毅	個人	2	軍港都市の近・現代 - キールと佐世保 -
自由研究	経済	岡 克彦	個人	1	韓国における伝統的家族制度に関する系譜の研究 - 北東アジアの戸主制についての制度比較の視点から -
	経済	伊達木 瀧之助	個人	2	長崎県製造業の相対的な位置づけの低下の状況と背景、影響の分析
	経済	柳田芳伸	個人	2	マルサス理論の解明とその国際的普及過程の究明
	経済	青木 圭介	個人	1	金融危機後のEUにおけるマクロ経済の課題とユーロ導入に関する経済分析
	経済	植野 貴之	個人	2	多段意思決定過程における多様な評価系とその応用
	地域政策	岩清水 由美子	個人	1	コンラッドの中期小説におけるジェンダー研究 - 「西欧人の眼に」を中心に -
	地域政策	山田 千香子	個人	2	多文化社会にみるに日系移民の老後 - カナダの日系社会を事例として -
	地域政策	野田 遊	個人	1	府県事務の市町村・道州移譲による効率性の変化に関する研究
	地域政策	畑田 和佳奈	個人	2	自治体再編の現状と課題 - 基礎自治体における合意形成を中心に -
	流通・経営	大塚 一徳	個人	1	日本語版ワーキングメモリテストバッテリープロトタイプの開発
	流通・経営	村上 則夫	個人	1	地域社会の発展とクラウド・コンピューティングに関する研究
	流通・経営	小形 健介	個人	1	会計基準プロセスにおける社会ネットワーク分析の適用可能性に関する研究
	流通・経営	神保 充弘	個人	1	マーケティング生成期における日本企業のマーケティング - 星製薬のマーケティング -

[平成20年度の取り組み]

区分	研究代表者		共同・個人 の別	研究期間 (年)	研究課題
	学科	氏名			
指定研究	地域政策	山田 千香子	共同	2	「長崎県立大学学生の資質・能力を高める教育」に関する方法論的検討と実践
	地域政策	山田 千香子	共同	2	地域貢献としての「佐世保型エコツーリズム」の開発研究
	経済	楊 光洙	共同	2	日中韓FTA/EPAの含意と波及効果に関する調査研究
	経済	古河 幹夫	共同	2	陶磁器を中心とした波佐見地域ブランド化の条件と戦略
	地域政策	石川 雄一	共同	2	長崎県内諸都市における「持続可能な都市」形成の課題
	経済	青木 圭介	共同	2	ミクロ・マクロ経済学入門の教育内容改善に関する研究
	流通・経営	安藤 直紀	共同	2	東アジアにおける日本企業の戦略的提携のパフォーマンス決定要因
	流通・経営	宮地 晃輔	個人	2	税理士養成アカウンティング・プログラム教育効果の測定と継続的改善のための研究
	地域政策	阿部 律子	個人	2	長崎とキリスト教
	経済	中村 和敏	個人	1	東アジアにおける日本企業の国際展開と企業の社会的責任
	流通・経営	谷澤 毅	個人	1	長崎高商教授武藤長蔵の学問世界
	地域政策	内田智子	個人	1	英語教育におけるCALLシステム及び学内ネットワーク活用に関する研究
経済	尹 清洙	個人	2	「長崎県立大学東アジア動学モデル」の開発	
自由研究	流通・経営	大塚 一徳	個人	1	ワーキングメモリ課題(日本語リーディングスパン・テスト)の信頼性と得点化法の検討
	経済	岡 克彦	個人	1	韓国における儒教的家族制度の現代的変容に関する実証研究 - 戸主制度の廃止に伴う家族制度の変化に着目して -
	経済	伊達木 瀧之助	個人	2	長崎県製造業の相対的な位置づけの低下の状況と背景、影響の分析
	地域政策	車 相龍	個人	1	韓国における創造地域創成に向けた地域政策の取組み - 大田広域市の事例を中心に -
	流通・経営	安藤 直紀	個人	1	多国籍企業のスタッフィング・ポリシーの決定要因
	経済	植野 貴之	個人	1	多段意思決定過程における多様な評価系とその応用
	流通・経営	小形 健介	個人	1	全部暖簾法の設定をめぐるFASBとIASBの審議過程の検討
	経済	網 辰幸	個人	1	小規模自治体における地域協働の現状と課題
	地域政策	岩清水 由美子	個人	1	ジョウゼフ・コンラッドの初期小説におけるジェンダー研究 - 『闇の奥』を中心に
経済	福川 信也	個人	1	地域イノベーションシステムにおける公設試験研究機関の技術移転・ライセンス生産性の計量分析	

[平成19年度の取り組み]

区分	研究代表者		共同・個人 の別	研究期間 (年)	研究課題
	学科	氏名			
指定研究	経済	中村 和敏	個人	2	開発途上国における効率賃金仮説に関する研究
	流通・経営	安藤 直紀	個人	2	中国における制度の地域差が日系子会社経営に与える影響
	経済	尹 清洙	個人	1	東アジアにおける自由貿易政策及び環境政策に関する実証研究 - 東アジア国際連結CGEモデルの開発とそれによるシミュレーション分析 -
	地域政策	吉居 秀樹	共同	2	地域社会における「街づくり」など多様な活動主体への情報ネットワーク(主として、TV会議システム)を利用した大学の貢献
	経済	伊達木 灌之助	共同	3	長崎県経済発展のために何がなされるべきかの探求
	地域政策	石川 雄一	共同	1	長崎県内諸都市における「持続可能な都市」形成の課題
	地域政策	阿部 律子	個人	2	長崎とキリスト教信仰
	経済	楊 光洙	共同	2	日中・日韓FTAの含意と経済効果に関する調査研究
	経済	楊 光洙	共同	1	日中韓の観光客誘致国際シンポジウム2007 - 長崎県への中国人・韓国人観光客の誘致方策 -
	地域政策	竹田津 進	共同	1	佐世保市の言語サービス
	流通・経営	宮地 晃輔	個人	1	東アジアにおける環境会計の発展過程分析と連携促進に関する研究
	経済	青木 圭介	共同	1	東アジア経済統合に向けた金融・為替政策に関する考察
	経済	古河 幹夫	共同	2	大学ユニバーサル化時代に相応しい経済系教育の構築
	地域政策	山田 千香子	共同	2	「長崎県立大学学生の資質・能力を高める教育」に関する方法論的検討と実践
	地域政策	山田 千香子	共同	2	地域貢献としての「佐世保型エコツーリズム」の開発研究
自由研究	経済	有馬 弥重	個人	1	中央政府と地方自治体による公共財供給について
	流通・経営	大塚 一徳	個人	1	問題解決におけるワーキングメモリ容量の個人差とディスプレイ上の外的表象に関する基礎的研究
	経済	岩井 隆夫	個人	1	スイス農民戦争と農村社会 - ランツゲマインデ(農民集会)のネットワーク -
	流通・経営	谷澤 毅	個人	1	「ハンザ都市」ケルンの商業的位置とハンザ内関係
	地域政策	岩清水 由美子	個人	1	コンラッドの小説におけるジェンダー研究 - 初期の作品を中心に
	経済	綱 辰幸	個人	1	市民参加の現状と課題について - 市民協働を中心として -
	地域政策	宮原 順寛	個人	1	長崎県内の小中学校における授業づくり・学級づくり・学校づくりの評価に関する研究
	経済	福川 信也	個人	1	地域イノベーションシステムにおける公設試験研究機関の位置づけと戦略
	流通・経営	小形 健介	個人	1	企業結合会計規制における規制過程の研究
	地域政策	車 相龍	個人	1	創造地域の創成と地域政策の役割
	流通・経営	山口 夕妃子	個人	1	地域ブランドプロセス研究 - 九州各県の取り組みを事例として -

[平成18年度の取り組み]

区分	研究代表者		共同・個人の別	研究期間(年)	研究課題
	学科	氏名			
指定研究	流通・経営	赤堀 勝彦	個人	1	生涯教育の現状と今後の課題 - キャリアアップのための生涯学習の推進 -
	流通・経営	松本 勇	個人	1	雲仙地域における観光開発と地域振興
	地域政策	吉居 秀樹	共同	2	地域社会における学校教育・生涯教育、文化形成あるいは持続可能な「街づくり」などへの大学の貢献についての研究
	経済	伊達木 瀧之助	共同	3	長崎県経済発展のために何かなされるべきかの探求
	地域政策	石川 雄一	共同	3	離島の厳しい現実と、飛躍への実践的戦略
自由研究	流通・経営	大塚 一徳	個人	2	携帯電話を利用した授業評価システムにおける入力インタフェースに関する研究
	経済	岩井 隆夫	個人	1	スイス農民戦争と農村社会 - ランツゲマインデ(農民集会)のネットワーク -
	流通・経営	谷澤 毅	個人	2	近世ドイツの内陸商業と海洋世界 - ハンザ都市を結節点とする -
	経済	柳田 芳伸	共同	1	マルサス理論の国際的受容
	経済	尹 清洙	個人	2	東アジアにおける自由貿易政策及び環境政策に関する実証研究 - 東アジア国際連結CGEモデルの開発とそれによるシミュレーション分析 -
	流通・経営	稲永 明久	個人	2	長崎県の新しいリーディング産業創生に関する研究
	経済	綱 辰幸	個人	1	介護保険の個別保険者における支給格差に関する分析
	地域政策	宮原 順寛	個人	1	長崎県内の小・中・高等学校における授業づくり・学級づくり・学校づくりに関する教育方法学的研究
	経済	岡 克彦	個人	1	日本、韓国、台湾における紛争処理制度の利用実態に関する政治学的分析
	経済	福川 信也	個人	1	長崎県における地域イノベーションシステムの定量評価: 公設試への質問紙個票データに基づく計量分析
	流通・経営	小形 健介	個人	1	連結プロジェクトにおける証券市場関係者の影響分析
	地域政策	石川 雄一	共同	2	「持続可能な都市」構築にむけた今後の課題
	地域政策	車 相龍	個人	2	革新システムの「選択的親和性」と「動態性」に関する研究 - 長崎県の造船産業を中心に -
	経済	古河 幹夫	個人	1	市場社会における公正
	国際文化 経済研究所	立石 憲彦	個人	2	離島における遠隔医療の実用システムの構築
	経済	中村 和敏	個人	2	開発途上国における効率賃金仮説に関する研究
	経済	植野 貴之	個人	1	オプション価格評価における動学モデル
	地域政策	長島 弘	個人	2	近世平戸・長崎とタイ・インド - 海港都市間の交流と比較の基礎的研究 - (2)
	流通・経営	竹田 範義	個人	1	19世紀イギリスにおける公益事業の公営化 - ガス産業を中心として -
	経済	楊 光洙	個人	2	日本の地方財政再建に関する調査研究 - 長崎県を事例に -
流通・経営	岩重 聡美	個人	2	小売業態と流通	
地域政策	荻原 寛	個人	1	スペイン語系クレオール・カピテ語の保護育成と教育への取り組みについて	
地域政策	安堂 佳有	個人	1	タイ語、日本語、英語の比較研究	
経済	木村 務	個人	1	ブランド化を図る中国ウーロン茶産地の生産と流通の構造に関する調査研究	

[平成17年度の取り組み]

区分	研究代表者		共同・個人 の別	研究期間 (年)	研究課題
	学科	氏名			
指定研究	特別顧問	平山 裕次	共同	2	社会貢献・生涯教育・現代GPに関する研究
	地域政策	石川 雄一	共同	2	離島の厳しい現実と、飛躍への実践的戦略(長崎県離島白書に関する研究)
	経済	伊達木 瀧之助	共同	2	長崎県経済の発展のために何がなされるべきかの探求(長崎県経済白書に関する研究)
自由研究	経済	岩井 隆夫	個人	1	1653年スイス農民戦争と農村社会 - ランツゲマインデのネットワークと階層構造 -
	経済	柳田 芳伸	共同	1	マルサスおよびマルサス主義の国際的受容
	経済	楊 光洙	個人	2	地方分権と地方財政の健全化に関する調査研究 - 長崎県を事例に -
	経済	岡 克彦	個人	1	韓国政治思想における「近代知」の位相 - 兪吉濬の『近代的思惟』に即して
	経済	綱 辰幸	個人	1	公的介護保険における利用者一人当たり費用と介護体制の現状 - 高費用地域と低費用地域の実証的な分析 -
	経済	青木 圭介	個人	2	EU拡大に関するマクロ経済の変貌と国際通貨システムにおけるユーロの役割
	経済	植野 貴之	個人	1	オプションの価格評価における動学モデル
	地域政策	長島 弘	個人	2	近世平戸・長崎とタイ・インド - 海港都市間の交流と比較の基礎的研究 - (2)
	地域政策	荻原 寛	個人	1	フィリピン カビテ市における土着クレオール言語教育の動向
	地域政策	石川 雄一	共同	2	「持続可能な都市」構築にむけた今後の課題
	地域政策	岩清水 由美子	個人	1	ジョウゼフ・コンラッドの小説における帝国主義とジェンダーに関する基礎的研究 - 初期の作品を中心に -
	地域政策	宮原 信寛	個人	1	長崎県内の学校における授業づくりと学級づくりに関する教育方法学的研究
	流通・経営	稲永 明久	個人	2	長崎県の新しいリーディング産業創生に関する研究
	流通・経営	赤堀 勝彦	個人	1	高齢社会における地域福祉の研究 - 長崎県の介護リスクマネジメントの推進
	流通・経営	竹田 範義	個人	1	19世紀のイギリスにおける減価償却会計実践 - 公営企業を中心として -
	流通・経営	岩重 聡美	個人	1	消費者問題の理念と現状
	流通・経営	谷澤 毅	個人	2	近世ドイツの内陸商業と海洋世界 - ハンザ都市を結節点とする -
	流通・経営	大塚 一徳	個人	2	携帯電話を利用した授業評価システムにおける入力インタフェースに関する研究
流通・経営	小形 健介	個人	1	会計規制当局の規制動機と規制行動に関する考察	

<シーボルト校>

(単位: 件、千円)

平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
43	28,709	24	27,700	25	27,100	30	26,570	30	27,051

[平成21年度の取り組み]

区分	研究代表者		研究課題
	学科	氏名	
中期計画重点課題研究	看護	山崎 不二子	看護基礎教育における学習目標の到達度とその評価についての検討 - 認知領域の到達度評価を中心にして -
	栄養健康	奥 恒行	桑葉抽出物の α -グルコシダーゼ阻害作用を利用した糖尿病予防食品の創製と普及に関する研究
	栄養健康	正木 基文	遺伝と環境の交互作用からみた生活習慣病の包括的予防対策に関する研究 - わが国とマレーシアにおける国際比較研究
	栄養健康	山口 義彦	ラット視床下部の初代培養を用いた食欲調節神経ネットワークの研究 - 食欲抑制ホルモン「レプチン」の作用メカニズムの解明 -
	栄養健康	四童子 好廣	脳の老化予防に関する研究 - 特に血清 α -カロテン値に及ぼす遺伝子多型と環境因子の相互作用について
	栄養健康	富永 美穂子	大学生の食生活力育成・開発支援とピアフードサポートセンターの構築に関する研究 - 食生活web診断システムの開発を中心として -
地域振興研究	国際交流	関谷 融	共分散構造分析(SEM)の利用による授業「満足度」構造の定量分析 - 授業評価システムの改善に向けて -
	国際交流	小井川 広志	長崎型多国籍企業モデルの再検討: 世界金融危機下の国際戦略
	栄養健康	田中 一成	五島ツバキ葉を用いた血糖上昇抑制効果を有する発酵茶の開発
一般課題研究(共同)	国際交流	上村 俊彦	国際交流英語プログラムアセスメント
	看護	家永 愛子	看護大学生の精神的健康に関わる要因の検討: UPIとGHQの精神健康調査票を用いて
	栄養健康	綱分 憲明	認知・情動機能、自律神経機能と有酸素運動能力との関連性について
	栄養健康	大曲 勝久	C型慢性肝炎患者に対するインターフェロン治療効果における代謝・栄養状態の意義
	栄養健康	駿河 和仁	小腸の α -カロテン吸収・代謝に及ぼす栄養生理学的研究
	栄養健康	中村 禎子	ヒトにおけるニゲロオリゴ糖およびゲンチオオリゴ糖の生体利用性に関する研究
	栄養健康	山口 範晃	脂肪組織における α -カロテン開裂酵素の遺伝子発現調節機序に関する研究
一般課題研究(個人)	国際交流	河野 健一	反移民の右翼勢力伸張に脅かされる北欧の民主主義と高福祉 - デンマーク・ノルウェーの移民問題と政治変動を検証する
	国際交流	荻野 晃	民主国家における軍隊と社会 - ハンガリーにおける軍民協力と平和構築 -
	情報メディア	香取 淳子	ベトナムにおけるメディアの社会的機能に関する研究
	情報メディア	辺見 一男	身体技能習得支援システムの開発
	情報メディア	中村 登志哉	外交・安全保障政策における広報外交の役割 - ドイツの過去の克服と連邦軍の海外派遣 -
	情報メディア	庄山 茂子	長崎県内の漁業就業者の紫外線に対する意識とサングラス装着の実態についての調査研究
	情報メディア	柳田 多聞	紙芝居の共感促進効果に関する実証的研究
	情報メディア	藤沢 望	長崎・五島のサウンドスケープ - 「音」資源の活用としてのコンテンツ制作 -
	情報メディア	實原 隆志	情報の扱い方～情報の保護と公開に関する考察
	情報メディア	ボンパ [®] クックサティビヤ	アジアのテレビ広告におけるジェンダー役割 - 日本・中国・台湾・ベトナム・タイの国際比較研究 -
	看護	李 節子	グローバル化時代における移住女性へのDV支援に関する基盤研究
	看護	赤司 千波	有料老人ホームにおける終末期ケア・看取りケアのあり方に関する研究
	看護	吉田 恵理子	離島に生活する高齢者の終末期看護・介護の変遷に関する実証的研究
栄養健康	上田 成一	耐熱性カビByssochlamys属の子嚢胞子耐熱性試験における胞子懸濁液調製法の検討	

[平成20年度の取り組み]

区分	研究代表者		研 究 課 題
	学科	氏 名	
中期計画重点課題研究	情報メディア	吉光 正絵	ケータイ・ネット社会における安心・安全 人権意識と倫理観の行方～長崎県下の学生の利用実態と対応
	看護	高比良 祥子	厳正な成績評価に向けた評価モデル作成のためのパイロット研究 看護過程の評価に焦点をあてて
	栄養健康	山口 義彦	肥満の病態形成における摂食中枢の関与と肥満予防のための分子基盤の解明 生活習慣病予防のための食行動対策
	栄養健康	富永 美穂子	大学生の食生活力育成・開発支援とピアフードサポートセンターの構築に関する研究 大学生の食生活力の現状把握と食生活力育成・開発支援方法の検討
地域振興研究	看護	綿巻 徹	県立大学看護学科の将来像に関する研究：長崎県北地区における看護教育ニーズに関する調査と高卒者の県内・県外大学進学と卒後の就職先県に関する動向調査
	看護	李 節子	長崎県における地域特性を生かした医療通訳システム構築に関する基盤研究
	栄養健康	奥 恒行	海洋資源アルギン酸の酸加水分解物の機能性探求ならびにその食品・医薬品等への応用に関する研究
	栄養健康	田中 一成	ビワ種子を用いた血糖上昇抑制作用を有する健康食品の開発
	栄養健康	田丸 静香	長崎特産香酸カンキツ「ゆうこう」の脂質吸収・代謝に及ぼす影響
一般課題研究（共同）	国際交流	上村 俊彦	シーボルト校学生の英語力検証システムの研究と開発 英語学習と英語試験スコアの相関を中心として
	国際交流	山田 健太郎	英語通訳ガイド資格課程創設に関する基礎的研究（その3）
	栄養健康	正木 基文	食物摂取パターンによる食生活・食行動の評価と健康との関連
	栄養健康	四童子 好廣	非還式レチノイドによる肝癌再発抑制におけるオートファジーの役割に関する研究
	栄養健康	大曲 勝久	非アルコール性脂肪性肝障害自然発症モデルSHR/NDmcr-cpラットにおける肝病変の病態解析とオリーブ葉エキスによる病態改善効果の検討
	栄養健康	古場 一哲	-コングリシニンの栄養機能に関する研究
	栄養健康	駿河 和仁	アルコール摂取によるビタミンAおよび -カロテン代謝変動のメカニズムと機能性食品成分による抑制効果に関する研究
	栄養健康	中村 禎子	ヒトにおける果糖異性体のD-タガトースの生体利用性ならびに血糖上昇抑制の作用機序に関する研究
	栄養健康	岸田 邦博	大学生の食生活力育成・開発支援に関する研究 ～生活習慣病関連遺伝子の多型と食生活及びメンタルヘルスの関連～
	栄養健康	加藤 滋子	SDラットにおいて食餌変更が肝臓および腎臓へおよび影響の検討
一般課題研究（個人）	国際交流	河野 健一	イスラム系移民人口圧力で危機に直面する欧州小国の多文化主義 ---排外右派勢力の台頭顕著なオランダの現状と日本への教訓
	国際交流	小川 直義	日本と東アジア諸国の英語教育比較研究(5)：日本・韓国・中国・台湾における英語教育の現状と学習指導要領の取扱い
	国際交流	祁 建民	蒙疆政権と現代中国の民族政策
	国際交流	小井川 広志	直接投資による企業家精神の顕在化作用：東アジアにおける外資と地場資本の共生メカニズム
	情報メディア	金村 公一	メディア融合時代の地域コンテンツリテラシーと地域メディア
	情報メディア	吉村 元秀	長崎県産アオリイカの高度な輸送環境構築に向けた生態観察システムの構築
	情報メディア	藤沢 望	五島における「音」資源としてのサウンドスケープ調査
	看護	堀内 啓子	戦後の復興と福祉文化形成に寄与する長崎県開拓保健婦の活動の歴史
	看護	堂下 陽子	精神障害者退院促進支援事業利用者に対する看護ケア技術
	栄養健康	上田 成一	耐熱性カビの新規耐熱性試験法の開発
栄養健康	山口 範晃	ヒト小腸のビタミンA恒常性の調節機構における分子栄養学的研究	

[平成19年度の取り組み]

区分	研究代表者		研究課題
	学科	氏名	
中期計画重点課題研究	栄養健康	山口 義彦	生活習慣病予防のための基礎的研究 - 女性における肥満の特性および性ホルモンの食欲調整メカニズム解明 -
	栄養健康	富永 美穂子	大学生の食生活力育成・開発支援に関する研究 - 遺伝子型と食行動の関連性を中心として -
	情報メディア	河又 貴洋	携帯ネット社会における人権と倫理 - 情報モラル教育のゆくえ - 長崎県下の高校生の利用実態と対応 -
	看護	古川 秀敏	看護系大学におけるFD活動の展開 - 学生の在学時成績は成績評価基準や入学試験成績でどのように説明できるか -
地域振興研究	栄養健康	奥 恒行	海洋資源アルギン酸の加水分解物の機能性探求ならびにその応用に関する研究
	栄養健康	四童子好廣	先進的ゲノム栄養学の研究成果の地域住民への効率的還元のためのインターネットブラウザコンテンツの開発
	国際交流	小井川 広志	長崎県企業の中国進出：「長崎型多国籍企業モデル」の構築に向けて
	栄養健康	田丸 静香	長崎特産香酸カンキツ「ゆうこう」の機能性に関する研究
	栄養健康	正木 基文	主体・環境モデルを応用した生活習慣病の包括的予防対策に関する研究
	栄養健康	田丸 静香	長崎県産枇杷種子の血糖値上昇抑制作用とそれをを用いた健康食品の開発
一般課題研究(共同)	国際交流	上村 俊彦	国際交流英語強化プロジェクト
	栄養健康	大曲 勝久	メタボリックシンドロームモデルラットにおける肝病変の病態解析と治療法の検討 - 非アルコール性脂肪性肝障害の発症・進展機序の解明 -
	栄養健康	中村 禎子	D - および L - ソルボースの小腸粘膜二糖類水解酵素に及ぼす阻害作用ならびに血糖値上昇抑制作用に関する研究
	栄養健康	加藤 滋子	実験的脂質腎障害に対するエネルギー制限食の影響
	看護	永峯 卓哉	看護学における協同教育の実施に関する検討
	国際交流	山田 健太郎	英語通訳ガイド資格課程創設に関する基礎的研究(その2)
一般課題研究(個人)	国際交流	河野 健一	EUは急増するイスラム系移民と共存できるか 噴出する民族・文化摩擦の実相と融和・統合策の実効性を検証する
	国際交流	小川 直義	日本と東アジア諸国の英語教育比較研究(4)：日本・韓国・中国・台湾における英語教育の現状と学習指導要領の取扱
	国際交流	荻野 晃	ポスト共産主義時代のハンガリーにおける国防軍と社会 レーダー基地建設問題を中心に
	国際交流	柴野 勝一	金属工芸の作品の表面処理に金属箔を加飾技法として用いる研究
	看護	李 節子	日本グローバルヘルス研究ネットワーク構築に関する研究
	情報メディア	藤沢 望	音を手がかりとした音源・事象の認知と擬音語表現に関する研究
	国際交流	小長谷 英代	公共文化政策における民俗伝統教育 - 太鼓の普及と組織化 -
	国際交流	松尾 晋一	江戸時代の国際犯罪に関する基礎的研究
	国際交流	祁 建民	民間水利共同体から見る中国における国家権力と社会組織

[平成18年度の取り組み]

区分	研究代表者		研究課題
	学科	氏名	
重点研究課題	国際交流	山本 喜代治	長崎県における国際交流と地域の国際化に関する研究 - 国際交流学科中期計画の実現に向けて -
	栄養健康	山口 義彦	生活習慣病予防のための基礎的研究 - 肥満における食欲調節機構の役割解明 -
地域振興研究	国際交流	兪 彭年	長崎県企業の中国進出：現地経営の実態調査と課題
	情報メディア	辺見 一男	3次元コンピュータグラフィクスによる出島の復元
		金村 公一	中高大生により長崎地域映像コンテンツ制作実験を通じた次世代映像人材育成と地域メディア産業振興に関する課題の実証的な抽出と分析
		吉村 元秀	画像計測によるイカ類鮮度評価システムの開発
	看護	林田 りか	育児とQOL - 学童期の調査票開発、幼児期の国際比較 -
		片穂野 邦子	女性看護職者のマンモグラフィー検診受診および乳房自己検診行動の要因
	栄養健康	奥 恒行	海洋微生物によるアルギン酸分解物の機能探求とその応用に関する研究
		正木 基文	主体・環境モデルを応用した骨の健康増進プロジェクト
		田中 一成	長崎県産枇杷種子中の血糖値上昇抑制成分の同定とそれを用いた健康食品の開発
	一般課題研究（共同）	国際交流	上村 俊彦
フルド・E・アガ・ソ			国際交流学科新1年生の英語レベル診断テストの向上について
祁 建民			現代中国における村落と国家 - 農民にとって国家とは何か -
看護		山崎 不二子	看護学科入学生（第1期～第5期生）に対する旧カリキュラムの教育評価 - 入試成績と卒業までの成績の関係の動向分析 -
栄養健康		四童子 好廣	肝発癌抑制性栄養素グラニルゲラノイン酸のアポトーシス誘導機構に関する研究 - 特にマイクロRNAの発現調節について
		中村 禎子	アスコルビン酸グルコサイドの生体利用性に関する研究
		岸田 邦博	養殖魚に残留する水産用医薬品の環境に優しい分析法の開発
一般課題研究（個人）	国際交流	河野 健一	「民族共生の地へ復活は成るか - ミロシェビッチ後のボスニア和平のプロセスの現状と展望」
		小川 直義	日本と東アジア諸国との英語教科書比較研究（4）
		竹部 隆昌	ビザンツ文化の西方での文化触変現象としてのロマネスク期「勝利のマリア」画像
		小長谷 英代	民俗伝統と公共文化政策 - 地域伝統芸能の政治性 -
	看護	澤田 愛子	原爆被爆三世代の心理的研究 - 被爆者の心理問題と第二、第三世代への影響
	栄養健康	駿河 和仁	ヒト - カロテン代謝実験モデル動物 <i>Mongolian Gerbil</i> の - カロテン開裂酵素遺伝子の発現とその制御機構に関する研究

[平成17年度の取り組み]

区分	研究代表者		研究課題	
	学科	氏名		
特定課題研究	共同	国際交流	上村 俊彦	シーボルト大学学生に支持される効果的な英語の自立学習システムの構築
		国際交流	山田 健太郎	英語通訳ガイド資格課程創設に関する基礎的研究
		国際交流	小井川 広志	長崎県企業の中国進出：その実態調査とデータベースの構築
		情報メディア	チヤットウイチェンチヤイ・ソムチヤイ	情報流通における電子文書のセキュリティに関する研究 - XML文書の変更における情報漏洩の防止について -
		看護	国武 和子	看護基礎教育における認知症高齢者の看護の授業展開の2国間比較（日本と韓国） - 高齢者疑似体験グッズと模擬患者（SP(Simulated Patient)）を活用して -
		栄養健康	宗 正敏	メタボリックシンドロームの腎障害発症機序と予防に関する研究
	山口 義彦		摂食調整ホルモン『レプチン』の作用調節機序の解明 - 生活習慣病の基盤である肥満におけるレプチン抵抗性の役割 -	
	個人	国際交流	岩本 禎之	核軍縮交渉義務の規範構造 - NPT条約第6条の実証的分析
		情報メディア	森田 均	情報リテラシーとしてのWebアクセシビリティ概念確立に向けた予備調査 - Webのユニバーサルアクセスを教育と社会貢献に導入することを目指して -
	金村 公一		地域のコンテンツ創造・流通促進を進めるにあたり課題となる現在の著作権関連法制度の新たなあり方に関する技術、法、ビジネス、政策の4側面からの分析	
地域振興研究（共同）	国際交流	岩崎 義則	対馬宗家文庫を活用した博物館学実習プログラムと宗家文庫史料の翻刻・刊行に関する研究	
	情報メディア	辺見 一男	下肢障害者の歩行動作解析に関する研究	
	看護	林田 りか	育児とQOL（乳幼児期）	
		濱 耕子	日本人女性におけるSF-36による妊娠期のQOLの変化	
		高比良 祥子	乳がん検診啓発活動に関する研究	
		堂下 陽子	下五島における精神障害者とその家族に対する住民の支援についての検討 - 地域住民によるインフォーマルな支援の実態と今後の課題 -	
	栄養健康	奥 恒行	ビプリオ属SUN53菌によるアルギン酸小分子分解物の機能性とそれを利用した機能性食品創製に関する研究	
		正木 基文	若年女性における骨の健康増進モデルに関する研究	
		西明 眞理	長崎県における伝統野菜・薬草の利用に関する研究 - 新たな食材とその利用法の開発を求めて -	
		四童子 好廣	日本（長崎県離島・沖縄県）、バングラデシュ（都市近郊農村）、およびラオス（山岳地帯農村）における長寿者の伝統的食生活と遺伝子多型とくに俊約遺伝子頻度プロファイルとの相関解析（継続課題）	
田中 一成		長崎県産茂木枇杷種子の糖尿病予防機構の解明と枇杷種子含有機能性食品の開発		
西園 祥子		長崎県産番茶加工業によるインスリン分泌調整に関する研究		
地域振興研究（個人）	国際交流	下野 孝文	長崎の宗教混濁状況から見える日本的汎神性 - 文学的視座からの風土、宗教性へのアプローチ -	
	看護	貞森 直樹	長崎県における大学間連携事業に係る取り組み	
一般課題研究（共同）	国際交流	フレッド・E・アンダーソン	アジアにおける英語状況：社会での実態および大学教育に関する影響と展望	
	看護	山崎 不二子	看護学科卒業生による教育評価 - 学業生活と教員のかかわりに対する意識を中心に -	
		高橋 由紀	看護学生の下肢関節機能とボディメカニクス習得の関連性 - 下肢筋の柔軟性を中心に -	
	栄養健康	古場 一哲	共役リノール酸の抗肥満効果の増強に関する研究 - コングリシニンとの併用効果についての改善策 -	
	栄養健康	中村 禎子	ヒトにおける腸管からの果糖吸収能に関する研究	
		青山 みさ子	生活習慣病関連遺伝子の一塩基多型と栄養素要求量	
国際交流	河野 健一	EUはボスフォラスを超えるか・・・トルコへの拡大の可能性を検証する		

[平成17年度の取り組み]

区分	研究代表者		研究課題
	学科	氏名	
一般課題研究 (個人)	国際交流	柴野 勝一	金属工芸の技法を用いた作品制作
		小川 直義	日本と東アジア諸国との英語教科書比較研究(3)
		竹部 隆昌	ロマネスク芸術へのビザンツ図像モチーフの影響についての文化史的考察
		小長谷 英代	民族伝統と公共文化政策 - 地域伝統芸能の継承と地域観光及び商業の振興 -
		荻野 晃	「中・東欧諸国におけるポスト共産主義時代の政軍関係：ハンガリーの事例から」
	情報メディア	香取 淳子	東アジアにおける映像コンテンツ受容過程に関する比較研究(1)
		中村 登志哉	日本の安全保障政策の転換点：国際平和協力法成立をめぐる内外マスメディアの報道と政策過程
		吉村 元秀	環境保全のための原生動物を用いた水質イメージングシステムの開発
		吉光 正絵	ポピュラー文化とジェンダー意識の相関関係にみる「男女共同参画社会」の実現可能性についての実証的研究 - 長崎市在住の女性の場合 -
	栄養健康	武藤 慶子	女子大学生の瘦身願望と背景因子に関する研究
		駿河 和仁	ビタミンA吸収・代謝関連遺伝子の発現制御機構に関する研究
		加藤 滋子	高ホモシステイン血症モデルラットにおいて腎間質病変に対する抗酸化物質投与の影響

「地域の課題に関する研究」の取組状況

学長裁量研究による取組一覧

年度	学科	氏名	研究課題
17 年度	経済	伊達木 瀧之助	長崎県経済発展のために何が必要か探求(長崎県経済白書に関する研究)
		楊 光洙	地方分権と地方財政の健全化に関する調査研究 - 長崎県を事例に -
	地域政策	石川 雄一	離島の厳しい現実と、飛躍への実践的戦略(長崎県離島白書に関する研究)
			「持続可能な都市」構築にむけた今後の課題
		長島 弘	近世平戸・長崎とタイ・インド - 海港都市間の交流と比較の基礎的研究 - (2)
		宮原 順寛	長崎県内の学校における授業づくりと学級づくりに関する教育方法学的研究
	流通・経営	稲永 明久	長崎県の新しいリーディング産業創生に関する研究
		赤堀 勝彦	高齢社会における地域福祉の研究 - 長崎県の介護リスクマネジメントの推進
	国際交流	岩崎 義則	対馬宗家文庫を活用した博物館学実習プログラムと宗家文庫資料の翻刻・刊行に関する研究
		下野 孝文	長崎の宗教混雑状況から見える日本的汎神性 - 文学的視座からの風土、宗教性へのアプローチ -
	情報メディア	辺見 一男	下肢障害者の歩行動作解析に関する研究
	看護	林田 りか	育児とQOL(乳幼児期)
		濱 耕子	日本人女性におけるSF-36による妊娠期のQOLの変化
		高比良 祥子	乳がん検診啓発活動に関する研究
		堂下 陽子	下五島における精神障害者とその家族に対する住民の支援についての検討 - 地域住民によるインフォーマルな支援の実態と今後の課題 -
		貞森 直樹	長崎県における大学間連携事業に係る取り組み
	栄養健康	奥 恒行	ビプリオ属SUN53菌によるアルギン酸小分子分解物の機能性とそれを利用した機能性食品創製に関する研究
		正木 基文	若年女性における骨の健康増進モデルに関する研究
		西明 眞理	長崎県における伝統野菜・薬草の利用に関する研究 - 新たな食材とその利用法の開発を求めて -
	栄養健康	四童子 好廣	日本(長崎県離島・沖縄県)、バングラデシュ(都市近郊農村)、およびラオス(山岳地帯農村)における長寿者の伝統的食生活と遺伝子多型とくに儉約遺伝子頻度プロファイルとの相関解析(継続課題)
田中 一成		長崎県産茂木枇杷種子の糖尿病予防機構の解明と枇杷種子含有機能性食品の開発	
西園 祥子		長崎県産番茶加工業によるインスリン分泌調整に関する研究	
18 年度	経済	伊達木 瀧之助	長崎県経済発展のために何が必要か探求
		楊 光洙	日本の地方財政再建に関する調査研究 - 長崎県を事例に -
		福川 信也	長崎県における地域イノベーションシステムの定量評価:公設試への質問紙個票データに基づく計量分析
	地域政策	吉居 秀樹	地域社会における学校教育・生涯教育、文化形成あるいは持続可能な「街づくり」などへの大学の貢献についての研究
		石川 雄一	離島の厳しい現実と、飛躍への実践的戦略 「持続可能な都市」構築にむけた今後の課題

年度	学科	氏名	研究課題
18 年度	地域政策	宮原 順寛	長崎県内の小・中・高等学校における授業づくり・学級づくり・学校づくりに関する教育方法学的研究
		車 相龍	革新システムの「選択的親和性」と「動態性」に関する研究 - 長崎県の造船産業を中心に -
		立石 憲彦	離島における遠隔医療の実用システムの構築
		長島 弘	近世平戸・長崎とタイ・インド - 海港都市間の交流と比較の基礎的研究 - (2)
	流通・経営	松本 勇	雲仙地域における観光開発と地域振興
		稲永 明久	長崎県の新しいリーディング産業創生に関する研究
	国際交流	兪 彭年	長崎県企業の中国進出:現地経営の実態調査と課題
	情報メディア	辺見 一男	3次元コンピュータグラフィックスによる出島の復元
		金村 公一	中高大生により長崎地域映像コンテンツ制作実験を通じた次世代映像人材育成と地域メディア産業振興に関する課題の実証的な抽出と分析
		吉村 元秀	画像計測によるイカ類鮮度評価システムの開発
	看護	林田 りか	育児とQOL - 学童期の調査票開発、幼児期の国際比較 -
		片穂野 邦子	女性看護職者のマンモグラフィー検診受診および乳房自己検診行動の要因
	栄養健康	奥 恒行	海洋微生物によるアルギン酸分解物の機能探求とその応用に関する研究
		正木 基文	主体・環境モデルを応用した骨の健康増進プロジェクト
		田中 一成	長崎県産枇杷種子中の血糖値上昇抑制成分の同定とそれを用いた健康食品の開発
19 年度	経済	伊達木 瀧之助	長崎県経済発展のために何が必要か探求
		楊 光洙	日中韓の観光客誘致国際シンポジウム2007 - 長崎県への中国人・韓国人観光客の誘致方策 -
		綱 辰幸	市民参加の現状と課題について - 市民共同を中心として -
	地域政策	吉居 秀樹	地域社会における「街づくり」など多様な活動主体への情報ネットワーク(主として、TV会議システム)を利用した大学の貢献
		石川 雄一	長崎県内諸都市における「持続可能な都市」形成の課題
		阿部 律子	長崎とキリスト教信仰
		竹田津 進	佐世保市の言語サービス
		山田 千香子	地域貢献としての「佐世保型エコツーリズム」の開発研究
		宮原 順寛	長崎県内の小中学校における授業づくり・学級づくり・学校づくりの評価に関する研究
	流通・経営	山口 夕妃子	地域ブランドプロセス研究 - 九州各県の取り組みを事例として -
	国際交流	小井川 広志	長崎県企業の中国進出:「長崎型多国籍企業モデル」の構築に向けて
	栄養健康	奥 恒行	海洋資源アルギン酸の酸加水分解物の機能性探求ならびにその応用に関する研究
		四童子 好廣	先進的ゲノム栄養学の研究成果の地域住民への効率的還元のためのインターネット
		正木 基文	主体・環境モデルを応用した生活習慣病の包括的予防対策に関する研究
		田丸 静香	長崎特産香酸カンキツ「ゆうこう」の機能性に関する研究
			長崎県産枇杷種子の血糖値上昇抑制作用とそれを用いた健康食品の開発

年度	学科	氏名	研究課題
20 年度	経済	古河 幹夫	陶磁器を中心とした波佐見地域ブランド化の条件と戦略
		伊達木 瀧之助	長崎県製造業の相対的な位置づけの低下の状況と背景、影響の分析
		綱 辰幸	小規模自治体における地域協働の現状と課題
	地域政策	山田 千香子	地域貢献としての「佐世保型エコツーリズム」の開発研究
		石川 雄一	長崎県内諸都市における「持続可能な都市」形成の課題 - 実践と応用に向けて -
		阿部 律子	長崎とキリスト教
	流通・経営	谷澤 毅	長崎高商教授武藤長蔵の学問世界
	情報メディア	吉村 元秀	長崎県産アオリイカの高度な輸送環境構築に向けた生態観察システムの構築
		藤沢 望	五島における「音」資源の活用としてのサウンドスケープ調査
	看護	綿巻 徹	県立大学看護学科の将来像に関する研究:長崎県県北地区における看護教育ニーズに関する調査と高卒者の県内・県外大学進学と卒後の就職先県に関する動向調査
		李 節子	長崎県における地域特性を生かした医療通訳システム構築に関する基盤研究
	栄養健康	奥 恒行	海洋資源アルギン酸の酸加水分解物の機能性探求ならびにその食品・医薬品等への応用に関する研究
田中 一成		ピワ種子を用いた血糖上昇抑制作用を有する健康食品の開発	
田丸 静香		長崎特産香酸カンキツ「ゆうこう」の脂質吸収・代謝に及ぼす影響	
21 年度	経済	古河 幹夫	陶磁器を中心とした波佐見地域ブランドの条件と戦略
		伊達木 瀧之助	長崎県製造業の相対的な位置づけの低下の状況と背景、影響の分析
	地域政策	石川 雄一	長崎県内諸都市における「持続可能な都市」形成の課題 - 実践と応用に向けて -
		阿部 律子	長崎とキリスト教
	国際交流	関谷 融	共分散構造分析(SEM)の利用による授業「満足度」構造の定量分析 - 授業評価システムの改善に向けて -
	国際交流	小井川 広志	長崎型多国籍企業モデルの再検討:世界金融危機下の国際戦略
	栄養健康	田中 一成	五島ツバキ葉を用いた血糖上昇抑制効果を有する発酵茶の開発

「東アジア・中国」に関連する研究の取組状況(佐世保校)

学長裁量研究による取組

年度	学科	氏名	研究課題
17年度	経済	岡 克彦	韓国政治思想における「近代知」の位相 - 兪吉濬の『近代的思惟』に即して
	地域政策	荻原 寛	フィリピン カピテ市における土着クレオール言語教育の動向
18年度	経済	尹 清洙	東アジアにおける自由貿易政策及び環境政策に関する実証研究 - 東アジア国際連結CGEモデルの開発とそれによるシミュレーション分析 -
		岡 克彦	日本、韓国、台湾における紛争処理制度の利用実態に関する政治学的分析
		中村 和敏	開発途上国における効率賃金仮説に関する研究
		木村 務	ブランド化を図る中国ウーロン茶産地の生産と流通の構造に関する調査研究
	地域政策	荻原 寛	スペイン語系クレオール・カピテ語の保護育成と教育への取り組みについて
		安堂 佳有	タイ語、日本語、英語の比較研究
19年度	経済	中村 和敏	開発途上国における効率賃金仮説に関する研究
		尹 清洙	東アジアにおける自由貿易政策及び環境政策に関する実証研究 - 東アジア国際連結CGEモデルの開発とそれによるシミュレーション分析 -
		楊 光洙	日中・日韓FTAの含意と経済効果に関する調査研究
			日中韓の観光客誘致国際シンポジウム2007 - 長崎県への中国人・韓国人観光客の誘致方策 -
	青木 圭介	東アジア経済統合に向けた金融・為替政策に関する考察	
	流通・経営	安藤 直紀	中国における制度の地域差が日系子会社経営に与える影響
		宮地 晃輔	東アジアにおける環境会計の発展過程分析と連携促進に関する研究
20年度	経済	楊 光洙	日中韓FTA/EPAの含意と波及効果に関する調査研究
		中村 和敏	東アジアにおける日本企業の国際展開と企業の社会的責任
		尹 清洙	「長崎県立大学東アジア動学モデル」の開発
		岡 克彦	韓国における儒教的家族制度の現代的変容に関する実証研究 - 戸主制度の廃止に伴う家族制度の変化に着目して -
	地域政策	車 相龍	韓国における創造地域創成に向けた地域政策の取組み - 大田広域市の事例を中心に -
	流通・経営	安藤 直紀	東アジアにおける日本企業の戦略的提携のパフォーマンス決定要因
21年度	経済	楊 光洙	日中韓の貿易環境と貿易構造変化に関する調査研究
			日韓の広域行政体制構想に関する比較研究
	中村 和敏	賃金形態の役割に関する計量経済分析 東アジアの事例	
	尹 清洙	「長崎県立大学東アジア動学モデル」の開発(2年目)	
	岡 克彦	韓国における伝統的家族制度に関する系譜の研究 - 北東アジアの戸主制についての制度比較の視点から -	

学長裁量研究における中期計画重点課題研究一覧

年度	学科	氏名	研究課題
17 年度	国際交流	上村 俊彦	シーボルト大学学生に支持される効果的な英語の自立学習システムの構築
		山田 健太郎	英語通訳ガイド資格課程創設に関する基礎的研究
		小井川 広志	長崎県企業の中国進出：その実態調査とデータベースの構築
		岩本 禎之	核軍縮交渉義務の規範構造 - NPT条約第6条の実証的分析
	情報メディア	チャットウィッチャイ・ソムチャイ	情報流通における電子文書のセキュリティに関する研究 - XML文書の変更における情報漏洩の防止について -
		森田 均	情報リテラシーとしてのWebアクセシビリティ概念確立に向けた予備調査 - WebのUI/UXを教育と社会貢献に導入することを目指して -
		金村 公一	地域のコンテンツ創造・流通促進を進めるにあたり課題となる現在の著作権関連法制度の新たなあり方に関する技術、法、ビジネス、政策の4側面からの分析
	看護	国武 和子	看護基礎教育における認知症高齢者の看護の授業展開の2国間比較（日本と韓国） - 高齢者疑似体験グッズと模擬患者(SP(Simulated Patient))を活用して -
栄養健康	宗 正敏	メタボリックシンドロームの腎障害発症機序と予防に関する研究	
	山口 義彦	摂食調整ホルモン『レプチン』の作用調節機序の解明 - 生活習慣病の基盤である肥満におけるレプチン抵抗性の役割 -	
18 年度	国際交流	山本 喜代治	長崎県における国際交流と地域の国際化に関する研究 - 国際交流学科中期計画の実現に向けて -
	栄養健康	山口 義彦	生活習慣病予防のための基礎的研究 - 肥満における食欲調節機構の役割解明 -
19 年度	情報メディア	河又 貴洋	携帯ネット社会における人権と倫理 - 情報モラル教育のゆえ～長崎県下の高校生の利用実態と対応 -
	看護	古川 秀敏	看護系大学におけるFD活動の展開 - 学生の在学時成績は成績評価基準や入学試験成績でどのように説明できるか -
	栄養健康	山口 義彦	生活習慣病予防のための基礎的研究 - 女性における肥満の特性および性ホルモンの食欲調整メカニズム解明 -
		富永 美穂子	大学生の食生活力育成・開発支援に関する研究 - 遺伝子型と食行動の関連性を中心として -
20 年度	情報メディア	吉光 正絵	ケータイ・ネット社会における安心・安全 - 人権意識と倫理観の行方～長崎県下の学生の利用実態と対応 -
	看護	高比良 祥子	厳正な成績評価に向けた評価モデル作成のためのパイロット研究 - 看護過程の評価に焦点をあてて -
	栄養健康	山口 義彦	肥満の病態形成における摂食中枢の関与と肥満予防のための分子基盤の解明 - 生活習慣病予防のための食行動対策 -
		富永 美穂子	大学生の食生活力育成・開発支援とピアフードサポートセンターの構築に関する研究 - 大学生の食生活力の現状把握と食生活力育成・開発支援方法の検討 -
21 年度	看護	山崎 不二子	看護基礎教育における学習目標の到達度とその評価についての検討 - 認知領域の到達度評価を中心にして -
	栄養健康	奥 恒行	桑葉抽出物の -グルコシダーゼ阻害作用を利用した糖尿病予防食品の創製と普及に関する研究
		正木 基文	遺伝と環境の交互作用からみた生活習慣病の包括的予防対策に関する研究 - わが国とマレーシアにおける国際比較研究 -
		山口 義彦	ラット視床下部の初代培養を用いた食欲調節神経ネットワークの研究 - 食欲抑制ホルモン「レプチン」の作用メカニズムの解明 -
		四童子 好廣	脳の老化予防に関する研究 - 特に血清 カロテン値に及ぼす遺伝子多型と環境因子の相互作用について -
		富永 美穂子	大学生の食生活力育成・開発支援とピアフードサポートセンターの構築に関する研究 - 食生活web診断システムの開発を中心として -

受託研究・共同研究・共同事業一覧

実施件数

(単位:件)

年度	受託研究	共同研究	共同研究事業	備考
17年度	4	10	/	共同研究事業は20年度より実施のため、実績なし。
18年度	5	9		
19年度	2	9		
20年度	10	13	8	
21年度	8	9	4	
計	29	50	12	

相手先や共同研究者に配慮し、件数のみ記載。

共同研究事業は新上五島町との相互協力協定により実施している事業の件数。

新上五島町と長崎県立大学の相互協力協定事業

【締結日】

平成19年11月2日

【目的】

地域貢献、教育、健康福祉及び学術等の分野で相互に協力し、発展させる。

【協力事項】

- (1) 地域政策、まちづくりに関すること
- (2) 教育及び人材育成に関すること
- (3) 生涯学習に関すること
- (4) 地域産業の振興に関すること
- (5) 健康福祉に関すること
- (6) 地域情報化に関すること
- (7) 学術研究に関すること
- (8) インターンシップ等現地学習に関すること
- (9) 施設の利用に関すること
- (10) その他両者の協議により定める事項

【事業一覧】

平成20年度

学科	担当教員	事業名	備考
栄養健康	正木 基文	働き盛りの生活習慣病予防対策への取り組み	
栄養健康	綿巻 徹	発達障害児支援事業	
流通・経営	西島 博樹 山口 夕妃子	上五島町漁協における「五島箱入娘」のブランド強化推進事業	
情報メディア	吉光 正絵	マスメディア活用による新上五島町コミュニケーションポータルサイト認知度向上作戦	
地域政策	石川 雄一	つばき巨木マップ作成	
国際交流	山本 喜代治	商店街の賑わい創出 - 奈良尾地区商店街の活性化対策の検討	
栄養健康	西明 眞理	観光力アップ事業	
地域政策	長沼 信之	限界集落の実態調査及び将来のあり方の検証	

平成21年度

学科	担当教員	事業名	備考
栄養健康	正木 基文	働き盛りの生活習慣病予防対策への取り組み	20年度からの継続事業
情報メディア	吉光 正絵	新上五島町ポータルサイトコンテンツ拡充事業	
地域政策	長沼 信之	限界集落の実態調査及び将来のあり方の検証	20年度からの継続事業
地域政策	畑田 和佳奈	「協働のまちづくり」について	

東アジア研究所「東アジア研究ネットワーク」について

【趣旨及び目的】

「東アジア研究ネットワーク」は、東アジア研究を幅広くかつ円滑に進めるため、東アジア研究所(以下、研究所という)を拠点に、世界の研究者及び機関との連携を図ることが目的である。(本研究所における「東アジア」とは、東北アジア・東南アジアなど広く意味する。)

【研究者】

国内外の大学・機関に在職し、本研究所の研究活動に賛同する者とする。本学の研究者には「研究員 (Research Fellow)」、学外の国内研究者には「連携研究員 (Cooperative Research Fellow)」、海外の研究者には「海外研究員 (Overseas Research Fellow)」の称号を与え、共同研究の推進、研究者の紹介、情報や資料の交換、『東アジア評論』への投稿など、包括的な相互協力を行う。本学の研究員は、ネットワークの中で主導的に研究グループを形成し研究活動を行う。すべての研究者は、本研究所の研究者登録制度に基づいて研究者登録を行う。

【研究者登録制度】

研究者登録について、研究員は自薦とし、連携・海外研究員は研究員からの推薦によるものとする。すべての研究員は、指定の情報(プロフィール、研究業績一覧)を提供し、本人の許諾の上「東アジア研究者シート」を本研究所のホームページに公開する。登録の期限は一年とし、登録研究者から申し出がない限り、自動的に更新されるものとする。登録研究者間の仲介や連絡等については、関係の研究者同士または本研究所が行う。

【登録研究者への優遇措置】

- ・ 本研究所の各種研究会及び国際シンポジウムへの招待及び招聘
- ・ 本研究所の機関誌『東アジア評論』への掲載優先
- ・ 本研究所の刊行物の贈呈
- ・ 本研究所の事業や動向の個別案内

【主要研究部門】

研究内容は、東アジアと関係することを前提とし、下記の主要研究部門とする。

- ・ 貿易研究部門(政策、規制、関税、摩擦、自由化、WTO、FTA/EPA 等)
- ・ 金融研究部門(政策、制度、投資、為替、通貨統合等)
- ・ 産業研究部門(政策、規制、構造、集積、環境、連携、創出、国際観光等)
- ・ 企業研究部門(戦略、流通、物流、マーケティング、リスク、進出、R&D、M&A 等)
- ・ 地域研究部門(共同体、政治、外交、国際関係、法律、社会、文化等)

シンポジウム・フォーラム開催実績一覧

年度	開催日	タイトル	場所	備考
17年度	6月11日	地域政策学科開設記念シンポジウム 「これからのまちづくりにおける大学の役割」	佐世保校	主催：長崎県立大学国際文化経済研究所
	10月24日	国際学術交流シンポジウム 「日本国長崎県と中国福建省との経済交流」	華僑大学（中国）	華僑大学との合同開催
	11月11日	日中韓国際シンポジウム2005 「長崎県・上海・ソウルのIT・観光産業連携戦略」	佐世保校	主催：長崎県立大学国際文化経済研究所
	2月19日	メディアフォーラム 「食」を考える	ハマユリックスホール（雲仙市）	主催：県立長崎シーボルト大学 企画：国際情報学部情報メディア学科 筑紫哲也氏参加
18年度	10月26日	国際学術交流シンポジウム 「日本国長崎県と中国福建省との経済交流（中小企業）」	佐世保校	華僑大学との合同開催
	11月18日	させばエコソートリズム大学	佐世保校	主催：長崎県立大学国際文化経済研究所
	2月8日	公開シンポジウム in 長崎 「女性と経済活動 - 輝く未来のために ～アラブの女性は今！ そして日本は？～」	シーボルト校	主催：国連NGO国内婦人委員会 看護学科教員参加
	2月11日	メディアフォーラム 「地域文化の創造、継承、活用とまちづくり」	平戸市文化センター	主催：県立長崎シーボルト大学 企画：国際情報学部情報メディア学科 筑紫哲也氏参加
19年度	11月29日	国際学術交流シンポジウム 「東アジア企業の管理・経営問題」	佐世保校	華僑大学との合同開催
	12月8日	日中国交正常化35周年・朝鮮通信使400周年 国際シンポジウム 「長崎・上海・ソウル新時代」	シーボルト校	主催：県立長崎シーボルト大学 企画：国際情報学部国際交流学科
	12月14日	日中韓観光国際シンポジウム2007 「九州・長崎への中国人・韓国人観光客の誘致戦略」	佐世保校	主催：長崎県立大学
20年度	9月13日	第1回 長崎医療通訳フォーラム 「医療通訳の展望と可能性」 「日本における医療通訳の必要性」 「多文化共生時代の到来」	シーボルト校	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協会、長崎県通訳案内士協会
	10月25日	国際学術交流シンポジウム 「東アジア企業の管理・経営問題」	華僑大学（中国）	華僑大学との合同開催
	11月1日	第2回 長崎医療通訳フォーラム 「医療通訳派遣制度・多言語医療受付支援システムM3 IT実践報告」 「医療文化・ことばの壁を乗り越えながら」 「医療通訳の役割と心構え」	出島交流会館（長崎市）	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協会、長崎県通訳案内士協会
	1月10日	第3回 長崎医療通訳フォーラム 「長崎県通訳案内士の仕事～おもてなしの心」 「観光目的で来日した外国人重症患者のエンパーミング事例」 「地域特性と医療通訳体制 - 愛知県事例から」	出島交流会館（長崎市）	主催：長崎県立大学 大阪大学 共催：(財)長崎県国際交流協会、長崎県通訳案内士協会
	2月27日	「長崎県立大学・離島研究シンポジウム in 上五島」	鯨賓館ホール（新上五島町）	主催：長崎県立大学 共催：新上五島町 後援：長崎新聞社
	3月22日	長崎県立大学メディアフォーラム 「生きるということ」	シーボルト校	主催：長崎県立大学国際情報学部情報メディア学科
21年度	11月15日	国際情報学部情報メディア学科主催シンポジウム 「新聞・テレビの現場で学び、考える」	シーボルト校	主催：長崎県立大学国際情報学部情報メディア学科
	11月19日	国際学術交流シンポジウム 「地域経済活性化のための地域力の模索 - 地域産業、地域流通、地域ブランド -」	佐世保校	華僑大学との合同開催

教員の研究活動内容一覧 (平成21年4月1日現在)

【経済学部】

経済学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	伊達木 瀧之助	・社会経済動向の統計データによる実証研究(人口,労働,家計,物価を中心に)
教授	岩井 隆夫	・近世スイス社会経済史 ・スイス農民戦争史
教授	木村 務	・持続可能な傾斜地農業(果樹・茶等)の産地システム ・離島農業の再生 ・農業協同組合の組織と事業方式
教授	古河 幹夫	・社会的価値と政策目標
教授	柳田 芳伸	・「マルサス及びマルサス主義の国際的普及課程」という共通テーマの下で、ドリスデール兄弟のマルサス評価の解明
教授	西 道彦	・貿易取引の電子化 ・グローバルSCM
教授	楊 光洙	・財政政策 ・地域観光 ・地域産業戦略
教授	岡 克彦	・韓国近代政治思想の展開(開化思想) ・現代韓国における儒教資本主義論の問題性 ・在外韓国人の法的地位とその政策 ・韓国の立法過程論
教授	矢野 生子	・R.Mundellの「貿易論」ならびに「国際金融論」に関する研究の考察
准教授	綱 辰幸	・戦後わが国における租税政策 ・地方財政と介護保険
准教授	青木 圭介	・通貨統合後の金融政策波及効果と最適通貨圏理論の考察
准教授	有馬 弥重	・環境問題などに関する規制政策について
准教授	中村 和敏	・インドネシアの労働市場分析 ・インドネシアの中小企業
准教授	植野 貴之	・確実性および不確実性の下での多段意志決定過程における多様な評価系 ・経済学における再帰的方法 ・動的オプション価格評価
講師	尹 清洙	・東アジアの経済協力に関する国際公共政策分析用の東アジアリンクCGEモデルの開発 ・東アジア共生時代の環境経済政策 - モデルによる政策評価 - ・統計学と社会認識: 易学への数学的接近

地域政策学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	岡崎 寛	・健康とスポーツ環境
教授	長島 弘	・インド中・近世社会経済史、とくにインド洋海域貿易・交流史

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	綾木 歳一	・放射線および環境汚染化学物質の突然変異誘発機構の解析 ・環境汚染化学物質による性的攪乱現象の調査研究
教授	秦 耕司	・インテンシブコースにおける中国語教材(教科書、副教材)あり方 ・老舎の作品に見られる中国語の表現 ・語学的視点より見た唐詩の解釈
教授	山田 千香子	・日系社会の文化変容 ・日系カナダ人のエスニシティ・多文化主義 ・島嶼の社会構造変容 ・エコツーリズムと地域づくり
教授	荻原 寛	・スペイン語とヴェネツィア方言との近似性の比較対照研究 ・マニラ湾沿岸部のスペイン語系クレオール形態・統語論および社会言語学的研究 ・在住外国人に対する言語サービスを始めとする多文化共生社会育成
教授	阿部 律子	・フランス18世紀啓蒙思想(ヴォルテール) ・フランス女性史、現代フランス女性論、現代フランス社会と文化 ・長崎とキリスト教
教授	上畑 良信	・ペスタロッチーに及ぼした啓蒙主義(J.G.ズルツァーほか)の影響に関する研究 ・教育者を事例とする人間形成の伝記的研究 ・人間形成と社会体験活動 ・戦後の教員養成教育
教授	宮崎 明人	・相対論的重力場の理論
教授	竹田津 進	・語彙、文法の史的変化 ・電子コーパスを利用した言語変化 ・OED編集者の足跡と学風
教授	松岡 純子	・中国近現代文学研究(許地山研究、張資平研究) ・中国(福建)と長崎 交流事例・鄭成功をめぐる
教授	吉居 秀樹	・英米法系(特にイギリス)における行政手続法(行政審判所、ADRを含む) ・情報法(情報公開・個人情報保護法)および地方自治法制度の研究
教授	長沼 信之	・鉄鋼業における経営と労働 ・中小企業の実態調査 ・高齢者問題と地域社会
教授	岩清水 由美子	・ジョウゼフ・コンラッドの小説におけるジェンダー
教授	石川 雄一	・都市圏の社会経済的地域構造変容 ・人口の都心回帰と離島地域におけるターンの動向
教授	山崎 祐一	・異文化間コミュニケーションを視野に入れた英語教育 ・英語(外国語)教育における異文化理解と国際交流 ・英語(外国語)学習と異文化理解に関するサービスラーニングと地域貢献
教授	西村 千尋	・自然環境を活かした地域づくり・健康づくり-九十九島を中心に-
准教授	内田 智子	・アメリカ小説研究 ・CALL教育 ・英語教育
准教授	宮原 順寛	・関わり合いのある学びを創り出す授業づくり、学級づくり、学校づくり ・特別支援教育の知見を踏まえたユニバーサルデザインの授業づくり ・学校評価と授業評価を用いた学校経営
准教授	野田 遊	・地方制度(道州制、府県制度、都市制度)の実証研究 ・住民満足度、行政の信頼に関する研究
准教授	車 相龍	・国土、地域政策の観点から見るイノベーション・システムの日韓比較

職名	氏名	現在の研究のテーマ
講師	安堂 佳有	・タイ語、日本語、英語の比較研究
講師	畑田 和佳奈	・自治体の政策形成過程、市民と行政の協働(理論・制度分析)

流通・経営学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	田中 富志雄	・発展途上国の産業開発 ・国連開発援助による産業開発、市場開発 ・産業連関分析
教授	竹田 範義	・イギリス減価償却会計の理論史研究 ・19世紀イギリスの公益事業会計
教授	村上 則夫	・システムと社会情報に関する研究 ・IT社会の光と影 ・地域社会における社会情報化の研究
教授	西島 博樹	・小売国際化と流通構造の変容 ・地域ブランドの振興
教授	岩重 聡美	・流通変革と消費者 ・消費問題の理念と現状
教授	大塚 一徳	・Webを利用した教育情報システムの開発と運用に関する研究 ・情報教育に関する研究 ・ワーキングメモリに関する認知心理学的研究
教授	宮地 晃輔	・環境管理会計技術の精緻化・高度化に関する研究
教授	井上 靖士	・ICタグシステムによる流通改革
教授	高橋 秀至	・無償取引にかかる法人税とブランド使用料 ・知的財産の価値評価と移転価格税制 ・租税法上の裁量
准教授	齋藤 光正	・商業経営経済学の歴史的発展
准教授	谷澤 毅	・ドイツを中心としたヨーロッパ諸都市間の通商網・商品流通についての史的 研究
准教授	新川 本	・企業統治 (corporate governance) に関する研究 ・企業の中核組織に関する研究
准教授	神保 充弘	・流通系列化に関する歴史的研究 ・商店街の衰退と活性化に関する研究
准教授	山口 夕妃子	・小売業の国際化・グローバル化問題の研究 ・アジアにおける流通企業の比較研究 ・グローバル・サプライチェーン・マネジメント研究 ・地域ブランド研究(九州・沖縄地域を中心に)
准教授	小形 健介	・米国企業結合会計基準設定プロセスの政治経済学的分析

特任教員

職名	氏名	現在の研究のテーマ
講師	スティーブン・エドワード・ライフ	・聞き取り理解におけるイントネーションの重要性、言語習得

職名	氏名	現在の研究のテーマ
講師	張 昇余	・江戸時代の中日文化交流について ・平戸における江戸時代の遺跡調査 ・日本国語用例辞典翻訳
講師	トム・ウィラー ド・ローソン	・日本での英語教育におけるテクノロジーと英語コミュニケーション

【国際情報学部】

国際交流学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	小川 直義	・ゼロ形態音素交替 ・強勢移動と母音交替 ・つなぎ語の研究 ・英語発音辞典の一部執筆
教授	河野 健一	・欧州統合の進展 ・米新政権の対欧州・対中東・対アジア政策 ・米新政権の対日政策と日米安保の今後 ・東アジア共同体の基盤研究の継続 ・中東を中心とするイスラム世界の動向 ・核軍縮推進・核拡散防止と紛争防止を中心とする平和研究 ・メドベ - ジェフ政権の対日政策と日露関係
教授	柴野 勝一	・金属工芸に於ける造形表現の研究 ・「日本美術史」「芸術と鑑賞」の授業内容の研究
教授	徐 賢燮	・韓国と旧ソ連との外交樹立過程から見たロシアの交渉形態
教授	山内 ひさ子	・英語コミュニケーションと異文化間コミュニケーションの理論と教育研究 ・観光英語用CALL教材開発とブレンド学習効果に関する研究
教授	瀬端 孝夫	・アジアにおける日米関係と1970年代以降の日本の防衛政策
教授	李 炯喆	・1970年代における日本の自主外交への道
教授	上村 俊彦	・英語語彙・文法の習得に関する研究
教授	竹部 隆昌	・11世紀のビザンツ = 西方関係とイスラム
教授	下野 孝文	・遠藤周作研究 ・太宰治研究 ・長崎の文学研究
教授	関谷 融	・ブラジルにおける日本語教育の状況及び具体的なカリキュラムについての調査 ・携帯音声端末とコンピュータネットワークを組み合わせた自学システムの稼働実験
教授	祁 建民	・根拠地時代における中国共産党の資本主義認識について
准教授	山田 健太郎	・アメリカ文学・表象文化研究(批評理論・南部文学・フォークナー研究) ・英語教育研究(通訳ガイド関連・英語教材)
准教授	周 国強	・明治末期・大正時代における中、台、韓在日留学生の文学活動
准教授	小長谷 英代	・パフォーマンスとジェンダー ・民俗学 / 民俗芸能研究 日米の接点

職名	氏名	現在の研究のテーマ
准教授	小井川 広志	・Global Value Chain分析 ・企業家精神と途上国の経済発展 ・多国籍企業と地場企業の企業間関係 ・産業連関分析の経済開発問題への応用
准教授	荻野 晃	・NATO加盟後の中・東欧諸国の軍隊と社会 ・冷戦後の米欧関係と中・東欧
准教授	李(岩本)禎之	・国際裁判所の増殖と国際法の細分化 証拠法理の分析
准教授	唐津 理恵	・河瀬直美監督の『殞の森』(2007)にみる自文化発信のあり方について
講師	松尾 晋一	・近世日本の海防体制 ・文化的景観に関する基礎的考察

特任教員

職名	氏名	現在の研究のテーマ
N.S	クリストファー ブラッドリー	・外国語教育方法と教員の精神性の関係について
N.S	ピノ カトローニ	・日本人における外国語としての英語教育
N.S	リチャード ホド ソン	・英語教育における効果的なユーモア教授法
N.S	ジョエル ヘン スリー	・外国語としての英語でのオンラインの非同期なフィードバック ・動的システム理論、そして人類の発展、言語習得、新興論、および第二言語 学習と教育での動的システム理論の応用

情報メディア学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	伊藤 憲一	・カオス時系列データの解析手法に関する研究
教授	永野 哲也	・フィンスラー幾何学における平行移動の概念について
教授	香取 淳子	・映像コンテンツ政策に関する研究 ・テレビCMと字幕に関する研究
教授	藤澤 等	・デジタルデバイド地域における情報通信基盤について ・家族システム論とソシオン理論
教授	辺見 一男	・モーションキャプチャの応用に関する研究
教授	中村 登志哉	・「マスメディアと政治の関係に関する基礎的研究: パブリック・ディプロマシー を中心に」
教授	チャットウィチエンチャイ ・ソムチャイ	・長崎県内の大学間の単位交換システム(NICE)のためのシラバス情報提供シ ステムに関する研究
教授	森田 均	・Web及びハイパーテキストに関する人文社会学的・工学的学際研究 ・ロボットに関する人文社会科学的研究 ・アナログ・コンテンツのデジタル変換と活用法を模索する研究 ・メディアとバリアフリーに関する研究 ・ローカル・メディア及びコミュニティ放送に関する研究 ・上記を総合したメディア研究、コンテンツ研究

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	庄山 茂子	・サングラス装着時における若齢女性の色彩弁別能力について ・大学生のコンピュータ活用時における身体的疲労感と画面上の問題点との関連 ・自己概念が着装行動や被服の購買態度に及ぼす影響
准教授	金村 公一	・メディアの融合に関する技術、新サービス、制度、国際的動向 ・地域の市民的公共圏と放送の先導的役割についての研究 ・デジタル知財の研究(こどもの表現・コミュニケーションとデジタル社会) ・地域におけるコンテンツ創造、保護、活用の実践的研究
准教授	柳田 多聞	・色覚障害にまつわる心理的ストレス ・コミュニケーションを促進する認知心理的要因
准教授	河又 貴洋	・グローバル国際政治経済における情報通信産業の規模、範囲およびネットワークの経済性(長期継続融合テーマ) ・「創造性(Creativity)」に関する経済学的研究 ・戦略的産業政策としてのデジタル・デバイドを超えて(継続～改題) ・グローバル国際政治経済における情報ネットワーク(新規)
准教授	門部 昌志	・中井正一の言語活動論を再読することにより、彼の代表的論考「委員会の論理」の新解釈を浮き彫りにする
准教授	吉光 正絵	・現代日本の若者の準拠集団とポピュラー・カルチャーに関する好みに関する社会学的検討
講師	吉村 元秀	・ヒトの視覚情報処理のモデル化に向けた要素技術の開発
講師	前村 葉子	・デジタル信号処理教育におけるフリーソフト活用に関する研究
講師	藤沢 望	・聴能形成訓練における効果的な訓練方法とその効果についての検討
講師	實原 隆志	・憲法13条が保障する権利について ・ドイツの議論との比較・検討
講師	ボンサビタックサン ティ・ビヤ	

【看護栄養学部】

看護学科

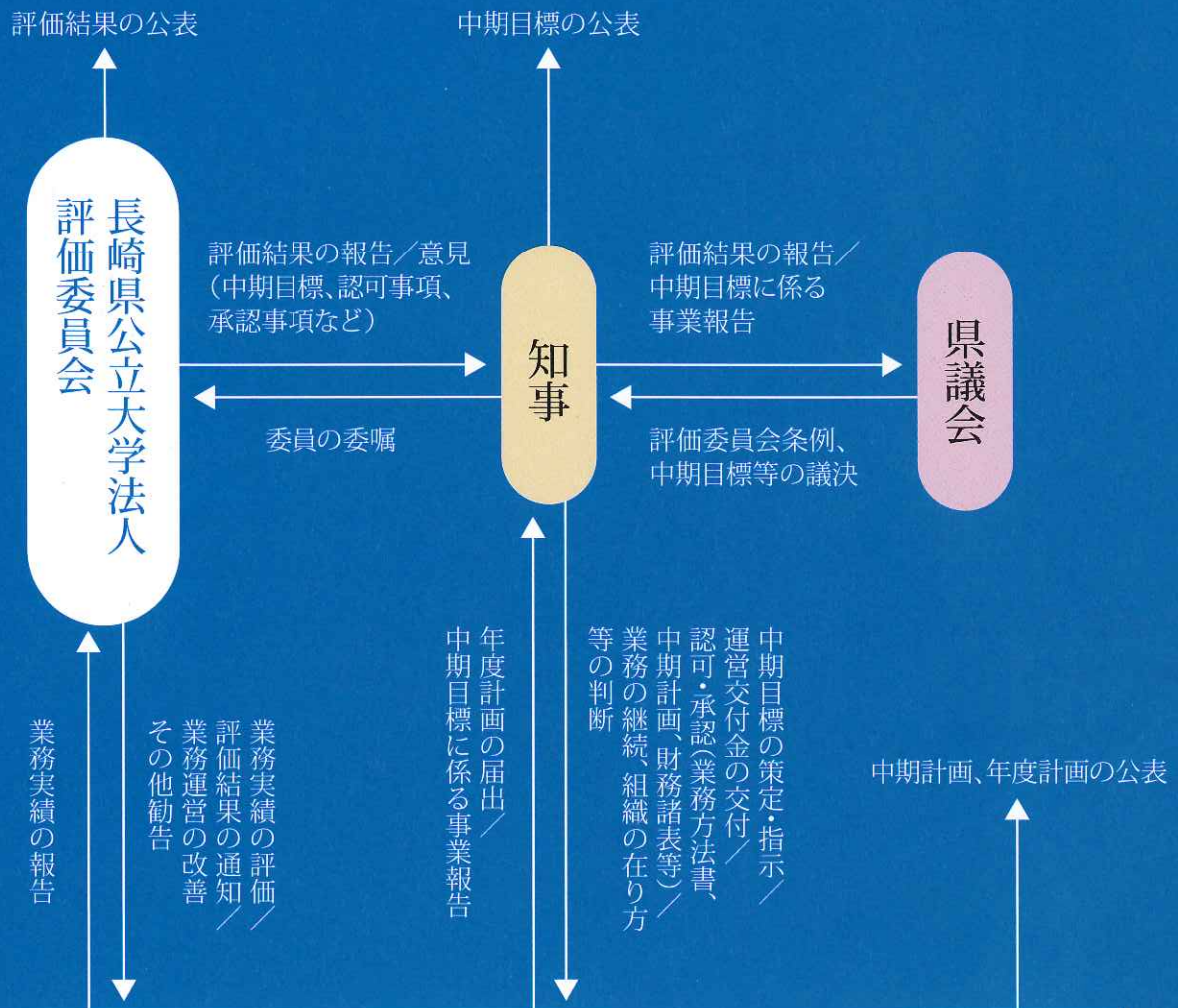
職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	貞森 直樹	・長崎原爆被爆の精神的・心理的影響
教授	宮田 ゆう子	・健康教育の場で、参加する住民の参加、対話、問題意識、問題意識と仲間意識の高揚、行動の一連の過程を明らかにし考察する
教授	赤司 千波	・介護老人保健施設入所者の口腔健康状態と認知症およびQOLとの関連 ・高齢者ケア施設における終末期ケアに関する研究
教授	松本 幸子	・看護アドボカシーに関する研究 ・看護における実習教育に関する研究
教授	山崎 不二子	・地域で生活する精神障害者の生活支援に関する研究
教授	藤丸 知子	・DV被害者に関わる医療関係者への研修体制と早期介入支援システムの構築 ・更年期女性のヘルスリテラシーに関する研究 ・出産後3～4か月の女性の身体的健康状態 ・高齢者虐待発見時の対応実態と早期発見のための支援体制

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	李 節子	・多文化共生時代における母子保健・グローバルヘルスに関する研究
教授	立石 憲彦	・遠隔医療の構築 ・電子カルテの構築
准教授	氏田 美知子	・看護管理者(看護師長)のQOL調査票の開発
准教授	堀内 啓子	・「小児慢性特定疾患児及び家族の生活問題とその課題」
准教授	島田 友子	・出産前後(周産期)からの育児支援の検討～医療サービスの視点から～ ・現代GP(小・中学生の生や性の受けとめ方の実態を知る) ・中国における出産の状況の実態調査～体重や性差の關係に焦点を当てて ・非定住者女性の健康観～施設とのネットワーク構築に向けて
准教授	中尾 八重子	・「しまの健康実習」の評価に関する研究 ・本学養護教諭課程における課題
准教授	河口 朝子	・ハンセン病療養所の入所者の差別感情
准教授	林田 りか	・看護職と看護学生の喫煙に関する研究 ・幼児のQOLとその母親の育児のQOL ・学童の子をもつ母親の育児のQOL
講師	古川 秀敏	・老年看護学におけるロイ適応看護理論を用いた看護過程の教授方法の効果 ・ロイ適応看護理論による認知症看護ケアの可能性 ・老年看護学におけるNANDA-看護診断の妥当性について
講師	永峯 卓哉	・看護技術教育に関する研究 ・協同学習を取り入れた看護教育に関する研究 ・高齢者の体力およびQOLに関する研究 ・地域での衛生教育に関する研究 ・がん看護、緩和ケアに関する研究
講師	吉田 恵理子	・エイジング・イン・プレイスに関する研究 ・協同学習・プロジェクト研究を活用した看護基礎教育に関する研究
講師	片穂野 邦子	・CHBM(チャンピオンの健康信念モデル)尺度の日本語版の検討 ・看護基礎教育における教育方法の検討
講師	高比良 祥子	・インターフェロン療法を受けるC型慢性肝炎患者の看護支援に関する研究
講師	堂下 陽子	・精神看護学実習に精神科訪問看護を導入した学習効果と教育上の課題 ・地域で生活している就労を希望する精神障害者の生活状況と看護上の課題
助教	吉原 真由美	・長崎県における訪問看護師の看取りへの態度に関連する要因の分析
助教	家永 愛子	・心臓術後回復期患者の問題点 ・心臓術後回復期患者におけるグループセッション導入の効果 ・心臓術後患者の患者相互作用

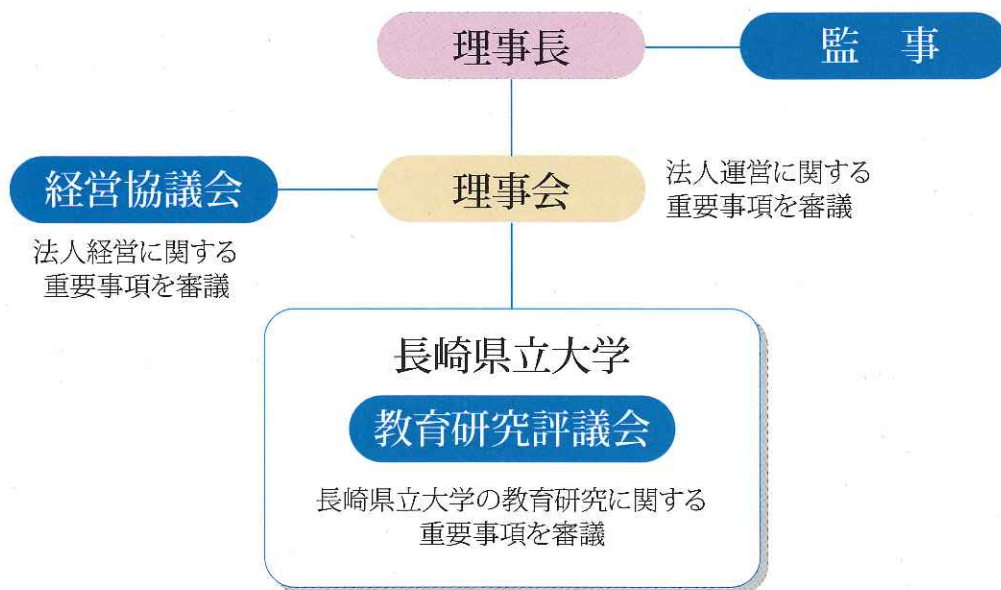
栄養健康学科

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	奥 恒行	・マンニトールの生体利用に関する研究 ・難消化性オリゴ糖の新奇定量法の開発に関する研究 ・難消化性糖質の生体利用に及ぼす腸内フローラの影響に関する研究 ・Glycemic Indexに及ぼす食事成分の影響に関する研究 ・難消化性オリゴ糖の腸管吸収に関する研究 ・その他(D-タガトースの研究、1-ケストースの研究、セルロースの研究など)

職名	氏名	現在の研究のテーマ
教授	正木 基文	・人間・環境系における人の活動と健康に関する研究
教授	綱分 憲明	・身体組成、骨密度、体力と日常生活行動、食生活行動との関係 ・日常生活強度別行動とエネルギー消費量との関係
教授	上田 成一	・MAP(modified atmosphere packaging)による耐熱性カビの制御
教授	西明 眞理	・運動負荷ラットを用いたガーリックオイル成分(DAS)添加食投与に及ぼす影響
教授	四童子 好廣	・栄養素による癌予防機構に関する研究
教授	武藤 慶子	・給食管理実習における献立作成要因の検討及び実習作業時間の分析
教授	樋口 オ二	・米粉パンのテクスチャーに及ぼすグルコマンナン含有量の影響
教授	田中 一成	・食事による生活習慣病予防
教授	山口 義彦	・生活習慣病の基盤をなす肥満のメカニズム解明 とくに食欲中枢における食欲抑制ホルモン「レプチン」の役割解明
教授	久木野 憲司	・スリムダイエットによる短期間の骨量および筋肉量の変化
教授	大曲 勝久	・非アルコール性脂肪肝の予後調査
教授	古場 一哲	・チキンペプチドの脂質代謝調節機能について
准教授	駿河 和仁	・「アルコール摂取による脂肪肝発症および抑制に関する基礎的研究」
講師	富永 美穂子	・米粉、野菜フレークを添加したスポンジケーキ調製に関する研究 ・日本、韓国、オーストリアの大学生の食行動および精神的健康度に関する研究
助教	中村 禎子	・難消化性糖質の定量法の検討に関する研究 ・ヒトにおける難消化性糖質の小腸粘膜透過性に関する研究 ・グリセミックインデックスの妥当性に関する研究 ・桑葉抽出物の - グルコシダーゼならびに - アミラーゼに対する阻害作用と食後血糖上昇抑制作用に関する研究 ・難消化性糖質摂取による一過性下痢誘発の修復過程における腸内細菌叢の改変に関する研究
助教	岸田 邦博	・生活習慣病関連遺伝子の多型と食生活及びメンタルヘルスの関連の解明
助教	田丸 静香	・ダイズ由来成分のラット肝臓トリグリセリド代謝調節に関する研究
助教	山口 範晃	・ビタミンAの生理的役割及び恒常性の調節における分子栄養学的研究
助教	加藤 滋子	・メタボリックシンドロームモデルラットに対する抗酸化物質投与の影響



長崎県公立大学法人



長崎県公立大学法人の役員及び審議機関委員

(平成21年4月1日現在)

【役員】

< 理事会 >

職	氏名	役職名
理事長	太田 博道	
副理事長	池田 高良	長崎県立大学学長
専務理事[常勤]	池田 和明	長崎県公立大学法人事務局長 長崎県立大学事務局長
理事 [非常勤]	松藤 悟	長崎県商工会議所連合会会長

任期:理事長:平成21年4月1日～平成25年3月31日(4年間)

学 長:平成19年1月1日～平成23年3月31日

理 事:平成21年4月1日～平成23年3月31日(2年間)

専務理事も理事と同期間

< 監事 > 知事が任命

職	氏名	役職名
監事 [非常勤]	松尾 茂利	弁護士 長崎県弁護士会副会長
監事 [非常勤]	池田 光利	税理士

任期:監事:平成21年4月1日～平成23年3月31日(2年間)

〔長崎県公立大学法人経営協議会委員〕

職	氏名	役職名
議長	太田 博道	理事長
委員	池田 高良	副理事長 長崎県立大学学長
委員	池田 和明	専務理事 [常勤] 兼法人事務局長 兼大学事務局長
委員	松藤 悟	理事 [非常勤] 長崎県商工会議所連合会会長
委員	市川 森一	社団法人日本放送作家協会理事長
委員	朝長 則男	佐世保市長
委員	原田 泳幸	日本マクドナルド株式会社 代表取締役会長兼社長 兼最高経営責任者 (CEO)
委員	堀 憲昭	株式会社長崎文献社専務取締役
委員	松尾 新吾	九州電力株式会社代表取締役会長
委員	木村 務	長崎県立大学副学長 兼経済学部長
委員	奥 恒行	長崎県立大学副学長

委員任期:平成21年4月1日～平成23年3月31日(2年間)

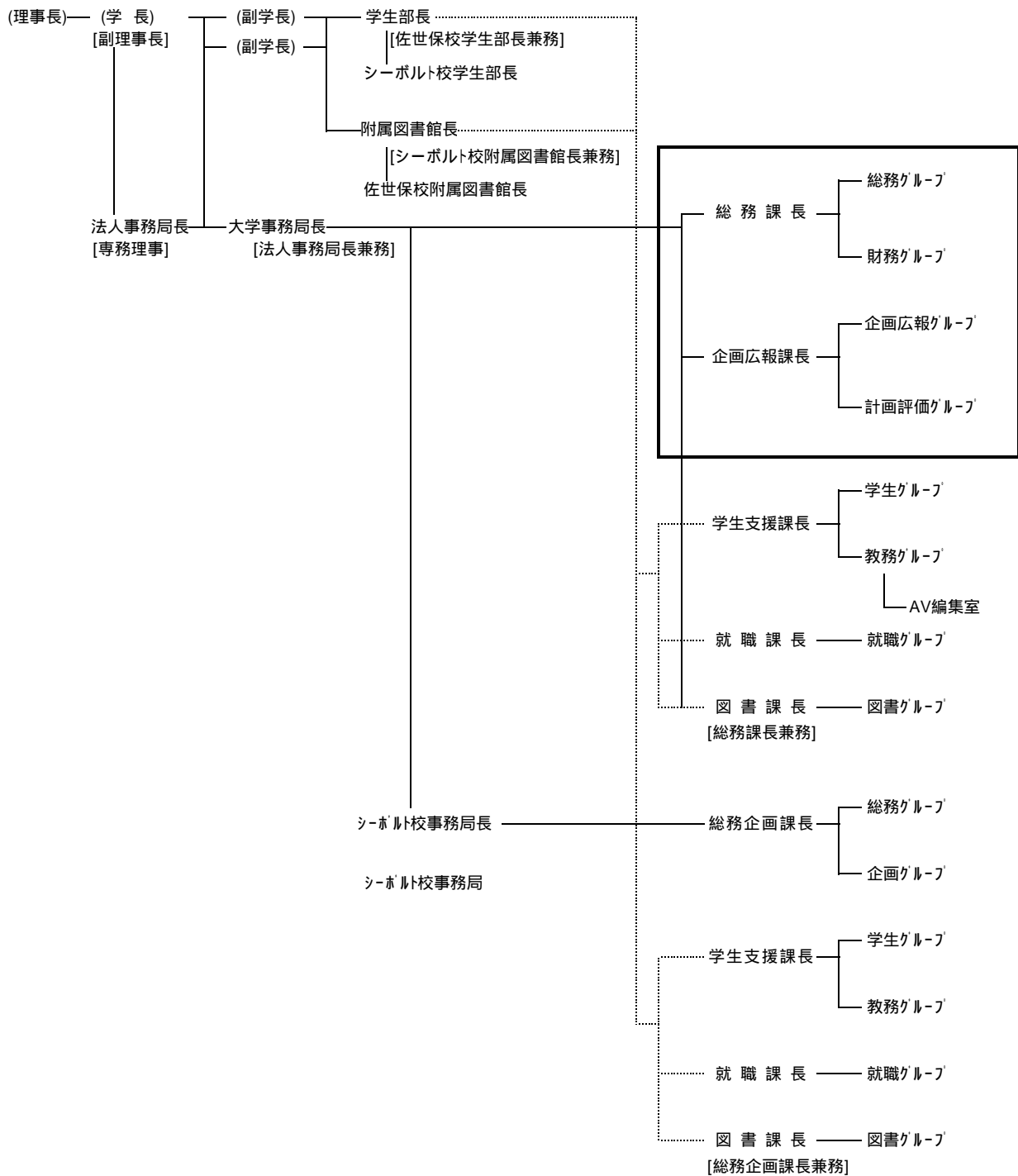
計11名

〔長崎県立大学教育研究評議会委員〕

職	氏名	役職名
議長	池田 高良	長崎県立大学学長
委員	木村 務	副学長(兼経済学部長)
委員	奥 恒行	副学長
委員	下野 孝文	国際情報学部長
委員	正木 基文	看護栄養学部長
委員	田中 富志雄	大学院経済学研究科長
委員	瀬端 孝夫	大学院国際情報学研究科長
委員	山口 義彦	大学院人間健康科学研究科長
委員	古河 幹夫	学生部長 兼佐世保校学生部長
委員	伊藤 憲一	シーボルト校学生部長
委員	阿部 律子	佐世保校附属図書館長
委員	貞森 直樹	附属図書館長 兼シーボルト校附属図書館
委員	池田 和明	大学事務局長
委員	百岳 敏晴	シーボルト校事務局長

計 14名

長崎県公立大学法人及び大学の事務組織(平成21年5月1日現在)



用 語	解 説
A O 入 試	A O 入 試：ア ド ミ ッ シ ョ ン ・ オ フ ィ ス 入 試。 ア ド ミ ッ シ ョ ン ポ リ シ ー（大 学 が 求 め る 学 生 像）に 基 づ き、学 力 で は 量 れ な い 受 験 生 の 能 力 ・ 適 性 や 学 習 に 対 す る 意 欲、目 的 意 識 な ど を 多 面 的、総 合 的 に 評 価 し 判 定 す る 入 試。
ア ド ミ ッ シ ョ ン ・ ポ リ シ ー	入 学 者 受 入 方 針。 大 学 が 求 め る 学 生 像 と、そ の 学 生 を 受 け 入 れ る た め の 大 学 の 方 針 の こ と。
e ラ ー ニ ン グ	電 子 ネ ッ ト ワ ー ク な ど を 利 用 し た 教 育、研 修。 W B T (W e b B a s e d T r a i n i n g) や d i s t a n c e l e a r n i n g と も 呼 ば れ る。
F D	F a c u l t y D e v e l o p m e n t (フ ェ カ ル テ ィ ー ・ デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト) の 頭 文 字。 大 学 等 の 理 念 ・ 目 標 や 教 育 内 容 ・ 方 法 を 改 善 す る た め の 組 織 的 な 研 究 ・ 研 修 な ど の 取 り 組 み。 具 体 例 と し て は、教 員 相 互 の 授 業 参 観 の 実 施、授 業 方 法 に 関 す る 研 究 会 の 開 催、新 任 教 員 の た め の 研 修 会 の 開 催 な ど。
F P	フ ェ イ ナ ン シ ャ ル ・ プ ラ ン ナ ー (F i n a n c i a l P l a n n e r) ま た は フ ェ イ ナ ン シ ャ ル ・ プ ラ ン ニ ン グ (F i n a n c i a l P l a n n i n g) の 略 で フ ェ イ ナ ン シ ャ ル (財 政 上) の プ ラ ン ナ ー (立 案 者) ま た は プ ラ ン ニ ン グ (計 画 を 立 て る) と い う 意 味。
遠 隔 授 業	イ ン タ ー ネ ッ ト な ど の 情 報 通 信 シ ス テ ム を 利 用 し て、離 れ た 場 所 を 結 ん で 行 わ れ る 授 業 形 態。
オ フ ィ ス ア ワ ー	教 員 が 曜 日 ・ 時 間 を 決 め て 研 究 室 に 在 室 し、学 生 は そ の 曜 日 ・ 時 間 に は 自 由 に 教 員 研 究 室 を 訪 れ て 質 問 ・ 相 談 等 を す る こ と が で き る 制 度。
科 学 研 究 費 補 助 金	人 文 ・ 社 会 科 学 か ら 自 然 科 学 ま で、あ ら ゆ る 分 野 に お け る 優 れ た 独 創 的 ・ 先 駆 的 な 研 究 を 発 展 さ せ る こ と を 目 的 と す る 国 庫 の 研 究 助 成 費。 文 部 科 学 省、厚 生 労 働 省、日 本 学 術 振 興 会 に よ り 審 査 ・ 交 付 さ れ る。
コ ン ソ ー シ ア ム	連 合 体、共 同 体。
シ ラ バ ス	各 授 業 科 目 の 詳 細 な 授 業 計 画 (一 般 に、授 業 名、担 当 教 員 名、講 義 目 的、各 回 毎 の 授 業 内 容、成 績 評 価 方 法 ・ 基 準 な ど が 記 載 さ れ て い る。)
セ メ ス タ ー 制	1 学 年 複 数 学 期 制 の 授 業 形 態。 1 つ の 授 業 を 1 年 間 通 し て 実 施 す る 「 通 年 制 」 の 前 ・ 後 期 な ど と は 異 な り、1 つ の 授 業 を 学 期 (セ メ ス タ ー) 毎 に 完 結 さ せ る 制 度。 1 学 期 の 中 で 少 数 の 科 目 を 集 中 的 に 履 修 す る こ と で、学 習 効 果 を 高 め る こ と が で き る。
チ ュ ー タ ー 制	在 学 生、教 員 等 が 学 生 に 対 し て、学 習、生 活 上 の 精 神 的 サ ポ ー ト と し て、支 援、助 言 を 個 別 的 に 行 う 制 度。主 に 外 国 人 留 学 生 に 対 し て 個 別 の 課 外 授 業 を 行 う な ど、留 学 生 の 学 習、研 究 効 果 の 向 上 を 図 る 制 度。

用 語	解 説
T O E F L	英語を母語としない人が、主にアメリカの大学・大学院に出願する際に、受験が義務付けられている英語力判定テストの呼び名で、310～677点の間のスコアで算出する。留学に必要なスコアは、大学・学部等によって異なるが、一般に500～550点以上とされている。
T O E I C	英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、10～990点までのスコアで評価をするもの。一般に、730点以上で、どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているとされる。
任期制	<p>任期を付して教員を任用する制度。</p> <p>現在は、「大学教員等の任期に関する法律」(平成9年8月25日施行)により、「先端的、学際的または総合的な教育研究」等の場合に任期を定めることができるとされている。</p> <p>なお、外国人教員については、「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」により、任期を定めて任用することができる。</p>
ピア・サポート	「Peer」とは“仲間”、「Support」とは“支える、援助する”と言う意味。在学生在が新入生を仲間として援助し、支える活動。
リカレント教育	生涯教育構想の1つで、一度社会に出た者の学校への再入学を保証し、学校教育と社会教育を循環的にシステム化したもの。
リメディアル教育	大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等についての教育をいう。補習教育とも呼ばれる。